

平成 2 8 年 度

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙 発 監 第 4 2 号
平成 2 9 年 8 月 1 0 日

仙北市長 門 脇 光 浩 様

仙北市監査委員 戸 澤 正 隆

仙北市監査委員 八 柳 良 太 郎

平成 2 8 年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度
仙北市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状
況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算	1
2 基金運用状況	1
第2 審査目的	1
第3 審査の概要	2
1 審査の方法	2
2 審査の日程	2
3 審査実施月日及び実施場所	2
第4 審査の結果	2
I 平成28年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要	3
1 各会計の総括	3
2 財政分析（普通会計）	4
3 一般会計	6
概況	6
(1) 歳入	6
(2) 歳出	19
4 特別会計	28
概況	28
(1) 集中管理特別会計	29
(2) 下水道事業特別会計	30
(3) 集落排水事業特別会計	33
(4) 浄化槽事業特別会計	35
(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	37
(6) 国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）	41
(7) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）	43
(8) 後期高齢者医療特別会計	45
(9) 介護保険特別会計	47

(10) 生保内財産区特別会計	49
(11) 田沢財産区特別会計	51
(12) 雲沢財産区特別会計	53
(13) 簡易水道事業特別会計	55
5 地方債の状況	58
6 実質収支に関する調書	58
7 財産に関する調書	59
(1) 公有財産	59
(2) 債権	62
(3) 基金	63
(4) 物品	64
II 平成28年度 基金運用状況審査概要	64
III むすび	65

凡 例

1. 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
2. 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第2位もしくは小数点以下第3位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。
3. 普通会計の数値については、地方財政状況調査による。
4. 表中の△印はマイナスを表す。

平成28年度一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

平成28年度仙北市一般会計歳入歳出決算

- 同 仙北市集中管理特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(事業勘定)
(田沢診療施設勘定)
(神代診療施設勘定)
- 同 仙北市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市生保内財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市田沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市雲沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

2 基金運用状況

平成28年度仙北市肉用牛特別導入事業基金運用状況調書

- 同 仙北市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況調書
- 同 仙北市育英奨学基金運用状況調書
- 同 西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金運用状況調書

第2 審査目的

決算審査は、市長から付された決算等が一般に公正妥当と認められる基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、行財政運営の健全化と透明性の確保に寄与し、持って住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。

第3 審査の概要

1 審査の方法

決算審査は仙北市監査基準に準拠して実施した。

決算審査に付された平成28年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況調書について、関係法令に基づき作成されているか、また、計数の正確性、事務処理の正否を確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

また、市税・税外収入全ての取扱課所のシステムでの繰越額と、決算審査説明資料として提出された滞納繰越調定額とを照合した。

2 審査の日程

平成29年6月27日から平成29年8月7日まで

3 審査実施月日及び実施場所

月日	課・機関等	場 所	月日	課・機関等	場 所
6月27日(火)	税務課、収納対策室	田沢湖庁舎 第4・5会議室	7月6日(木)	保健課、	総合情報センター 相談室
	会計課、契約検査室			健康管理センター、健康増進センター、	
	田沢湖図書館			西明寺診療所、桧木内診療所	
	市民会館			田沢湖歯科診療所	
田沢出張所、神代出張所、			市民生活課		
田沢湖地域センター			環境保全センター		
6月28日(水)	長寿支援課	西木庁舎 農林研修室	7月7日(金)	神代診療所、田沢診療所	総合情報センター 相談室
	にしき園			学習資料館・イベント交流館	
	農業委員会事務局			観光課	
	包括支援センター			国際交流推進室	
子育て推進課			角館権細工伝承館		
社会福祉課			7月10日(月)	議会事務局	監査委員事務局
6月29日(木)	上下水道課	西木庁舎 農林研修室	7月11日(火)	財務課	田沢湖庁舎 第4・5会議室
	建設課			地方創生・総合戦略室	
7月3日(月)	総合情報センター	総合情報センター 相談室	7月12日(水)	企画政策課	西木庁舎 農林研修室
	スポーツ振興課			総務課、事務事業移転室	
	教育総務課、北浦教育文化研究所			総合防災課	
	田沢湖学校給食センター、			選挙管理委員会	
	角館学校給食センター、			西木地域センター、	
西木学校給食センター	上桧木内出張所、桧木内出張所				
角館地域センター	総合産業研究所、農山村体験デザイン室				
7月4日(火)	平福記念美術館	総合情報センター 相談室		農山村活性課	
	文化財課				
	生涯学習課				
	田沢湖公民館、角館公民館、西木公民館				
商工課					

第4 審査の結果

平成28年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに定額資金運用基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつこれらの計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。審査過程で見受けられた事務手続きにおいて、留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したので内容の記述は省略する。

I 平成28年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要

1 各会計の総括

平成28年度一般会計・特別会計の予算総額は、31,128,700,000円となっており、これに対する決算額は、歳入29,653,849,443円(予算総額に対する割合95.26%)、歳出29,147,394,170円(予算総額に対する割合93.64%)で、歳入歳出差引額は506,455,273円となっている。
 なお、本年度の一般会計・特別会計決算状況は、次表のとおりである。

平成28年度一般会計・特別会計決算収支状況表

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支③ (① - ②)	翌年度に繰り 越すべき財源 ④	実 質 収 支 ⑤ (③ - ④) ※下段前年度	単 年 度 支 収	
一 般 会 計	19,460,898,476	19,146,149,861	314,748,615	47,954,000	266,794,615 545,535,555	△ 278,740,940	
特 別 会 計	10,192,950,967	10,001,244,309	191,706,658	5,327,000	186,379,658 202,681,637	△ 16,301,979	
内	集 中 管 理	3,909,745,232	3,909,745,232	0	0	0 0	0
	下 水 道 事 業	732,938,434	732,820,040	118,394	32,000	86,394 54,359	32,035
	集 落 排 水 事 業	337,816,340	337,720,459	95,881	0	95,881 98,472	△ 2,591
	浄 化 槽 事 業	80,500,428	80,444,114	56,314	0	56,314 103,168	△ 46,854
	国民健康保険 事 業 勘 定	3,796,591,606	3,588,256,804	208,334,802	0	208,334,802 129,511,823	78,822,979
	国民健康保険 田 沢 診 療 施 設	22,230,234	22,186,261	43,973	0	43,973 37,437	6,536
	国民健康保険 神 代 診 療 施 設	90,023,595	89,967,248	56,347	0	56,347 36,985	19,362
	後期高齢者医療	285,925,531	285,705,131	220,400	0	220,400 366,200	△ 145,800
	介 護 保 険	458,972,014	448,474,063	10,497,951	0	10,497,951 24,789,433	△ 14,291,482
	生保内財産区	95,052,168	73,886,415	21,165,753	0	21,165,753 32,065,446	△ 10,899,693
	田 沢 財 産 区	50,214,437	39,502,377	10,712,060	92,000	10,620,060 14,218,281	△ 3,598,221
	雲 沢 財 産 区	6,185,097	3,154,550	3,030,547	0	3,030,547 1,326,409	1,704,138
	簡易水道事業	326,755,851	389,381,615	△ 62,625,764	5,203,000	△ 67,828,764 73,624	△ 67,902,388
	総 計	29,653,849,443	29,147,394,170	506,455,273	53,281,000	453,174,273 748,217,192	△ 295,042,919

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

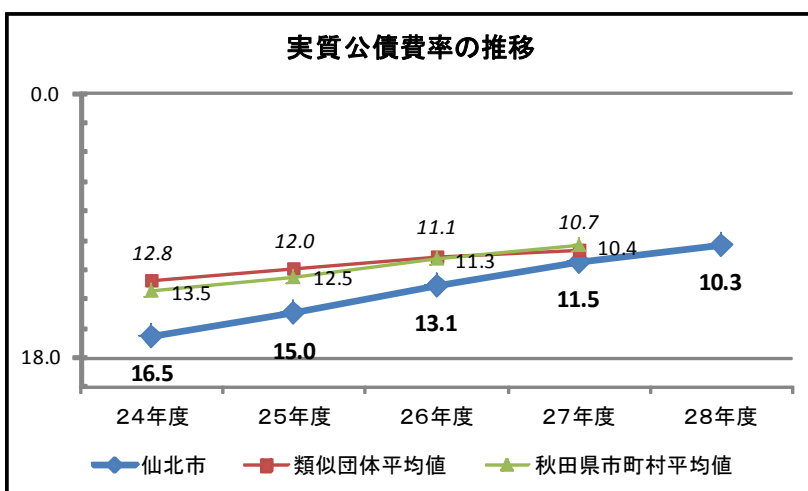
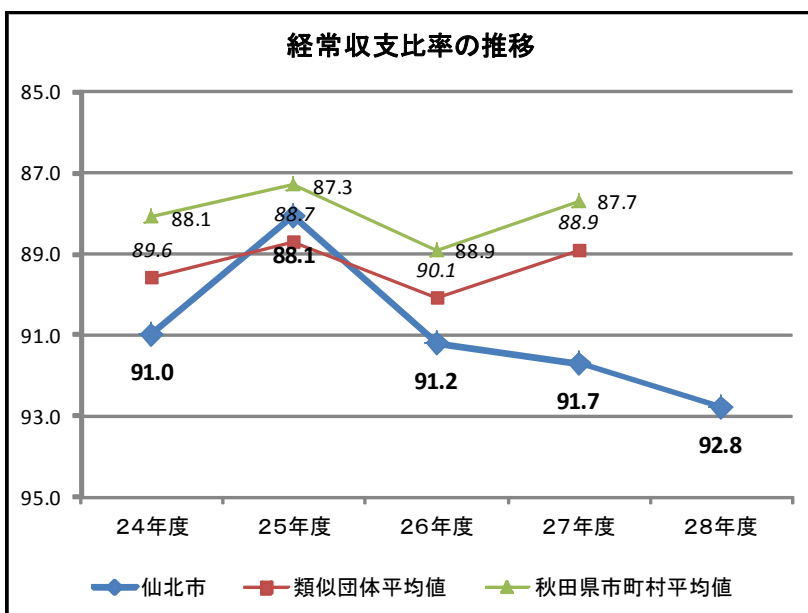
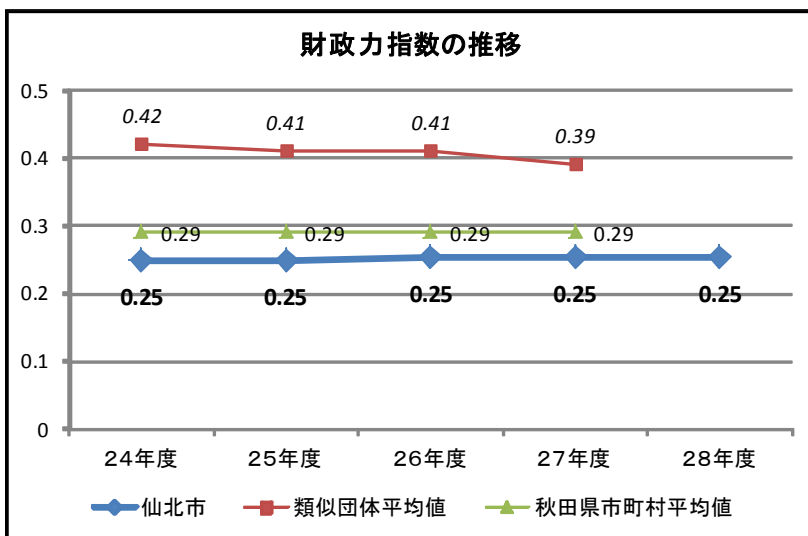
2 財政分析（普通会計）

総務省が普通会計決算の数値を用いて毎年行っている地方財政状況調査の指標に基づき財政分析を行った。

その概要は、次のとおりである。

区 分	28年度	27年度	26年度	備 考
経常収支比率	92.8%	91.7%	91.2%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
経常一般財源の額から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率	96.7%	96.6%	96.4%	
経常経費充当一般財源の額	千円 11,417,688	千円 11,716,516	千円 11,557,929	
経常一般財源の額	千円 11,807,050	千円 12,774,875	千円 12,669,510	
実質収支比率	2.2%	4.3%	3.0%	実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。3%～5%程度が望ましいといえる。
実 質 収 支	千円 266,795	千円 545,536	千円 375,133	
標 準 財 政 規 模	千円 12,226,235	千円 12,623,753	千円 12,643,592	
財政力指数	0.254	0.254	0.254	当該団体の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。
基 準 財 政 収 入 額	千円 2,664,036	千円 2,639,084	千円 2,555,183	
基 準 財 政 需 要 額	千円 10,472,166	千円 10,388,645	千円 10,056,229	
経常一般財源比率	96.6%	96.1%	94.8%	歳入構造の安定性、弾力性を測定する方法であり、100%を超える割合が高いほど財源に余裕があることを示している。
経 常 一 般 財 源	千円 11,807,050	千円 12,126,175	千円 11,985,210	
標 準 財 政 規 模	千円 12,226,235	千円 12,623,753	千円 12,643,592	
公債費比率	7.0%	8.9%	10.8%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。この比率が10%を超えないことが望ましいとされる。
実質公債費比率	10.3%	11.5%	13.1%	地方公共団体における公債費による財政負担の割合を判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる。この比率が18%を超えると起債許可団体となる。
公債費負担比率	16.4%	17.4%	20.4%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。 15%……警戒ライン 20%……危険ライン

※ 平成28年度数値は、本意見書作成時点での速報値である。



※ 平成28年度の類似団体平均値及び秋田県市町村平均値は、本意見書作成時点では未公表である。また、仙北市数値も速報値である。

3 一般会計

概況

一般会計の歳入歳出予算現額は歳入歳出それぞれ20,547,443,000円で、これに対する決算額は、歳入19,460,898,476円(予算現額に対する割合94.71%)、歳出19,146,149,861円(予算現額に対する割合93.18%)となっている。

歳入歳出差引額は314,748,615円であるが、翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき47,954,000円(繰越明許費繰越額)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は266,794,615円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は278,740,940円の赤字となっている。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に対 する収入率
28年度	20,547,443,000	20,128,678,904	19,460,898,476	52,445,714	615,358,738	△ 1,086,544,524	96.68%
27年度	19,525,066,000	19,843,902,949	19,185,900,907	67,712,173	590,318,525	△ 339,165,093	96.68%
比 較 増 減	1,022,377,000	284,775,955	274,997,569	△ 15,266,459	25,040,213	△ 747,379,431	0.00%

予算現額に対する収入率は94.71%、調定額に対する収入率は96.68%となっている。当年度の歳入総額は、予算現額に対して1,086,544,524円の減となっているが、翌年度繰越事業にかかる国県支出金及び地方債等が未収入特定財源となったことが主な理由である。

収入未済額615,358,738円の款別内訳は、1款市税534,760,499円、11款分担金及び負担金131,875円、12款使用料及び手数料3,784,860円、15款財産収入3,943,730円及び19款諸収入72,737,774円となっている。

なお、収入済額には24,024円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額52,445,714円の内訳は、1款市税の市民税11,873,941円、固定資産税38,624,734円、軽自動車税1,275,400円、入湯税559,800円及び都市計画税111,839円となっている。

財源別の状況

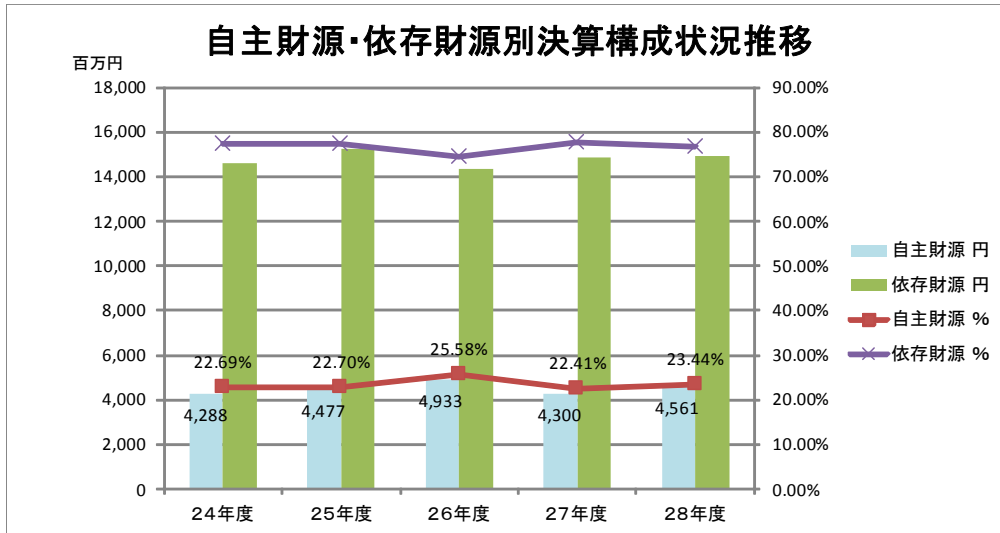
自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算構成状況表

(単位:円・%)

区 分	28年度(A)		27年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
自主財源	市 税	2,640,343,338	13.57%	2,614,520,705	13.63%	25,822,633	0.99%
	分担金及び負担金	33,242,566	0.17%	29,344,616	0.15%	3,897,950	13.28%
	使用料及び手数料	300,406,102	1.54%	360,237,923	1.88%	△ 59,831,821	△16.61%
	財産収入	28,666,902	0.15%	26,467,137	0.14%	2,199,765	8.31%
	寄 附 金	61,993,500	0.32%	80,550,257	0.42%	△ 18,556,757	△23.04%
	繰 入 金	435,010,640	2.24%	137,091,080	0.71%	297,919,560	217.32%
	繰 越 金	309,953,677	1.59%	307,614,630	1.60%	2,339,047	0.76%
	諸 収 入	751,194,702	3.86%	744,430,636	3.88%	6,764,066	0.91%
	小 計	4,560,811,427	23.44%	4,300,256,984	22.41%	260,554,443	6.06%
	依存財源	地方譲与税	219,997,000	1.13%	222,207,003	1.16%	△ 2,210,003
利子割交付金		2,874,000	0.01%	3,417,000	0.02%	△ 543,000	△15.89%
配当割交付金		3,570,000	0.02%	7,307,000	0.04%	△ 3,737,000	△51.14%
株式等譲渡所得割交付金		1,897,000	0.01%	5,034,000	0.03%	△ 3,137,000	△62.32%
地方消費税交付金		490,357,000	2.52%	556,127,000	2.90%	△ 65,770,000	△11.83%
自動車取得税交付金		34,831,000	0.18%	30,682,000	0.16%	4,149,000	13.52%
地方特例交付金		6,763,000	0.03%	6,248,000	0.03%	515,000	8.24%
地方交付税		9,173,765,000	47.14%	9,477,602,000	49.40%	△ 303,837,000	△3.21%
交通安全対策金		3,615,000	0.02%	3,609,000	0.02%	6,000	0.17%
国庫支出金		1,710,291,894	8.79%	1,713,334,304	8.93%	△ 3,042,410	△0.18%
県 支 出 金		1,582,391,155	8.13%	1,067,476,616	5.56%	514,914,539	48.24%
市 債		1,669,735,000	8.58%	1,792,600,000	9.34%	△ 122,865,000	△6.85%
小 計		14,900,087,049	76.56%	14,885,643,923	77.59%	14,443,126	0.10%
合 計	19,460,898,476	100.00%	19,185,900,907	100.00%	274,997,569	1.43%	

自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は23.44%となっている。



歳入款別決算概要

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
28年度(A)	2,550,094,000	3,227,525,527	2,640,343,338	52,445,714	534,760,499	90,249,338	103.54%	81.81%	
内 市 税	市民税	812,399,000	929,092,995	841,572,974	11,873,941	75,646,080	29,173,974	103.59%	90.58%
	固定資産税	1,383,771,000	1,861,370,325	1,410,199,296	38,624,734	412,550,969	26,428,296	101.91%	75.76%
	軽自動車税	78,418,000	91,785,400	81,045,000	1,275,400	9,465,000	2,627,000	103.35%	88.30%
	市たばこ税	173,998,000	179,109,568	179,109,568	0	0	5,111,568	102.94%	100.00%
	入湯税	101,507,000	166,022,100	128,416,500	559,800	37,065,150	26,909,500	126.51%	77.35%
	都市計画税	1,000	145,139	0	111,839	33,300	△ 1,000	0.00%	0.00%
27年度(B)	2,462,660,000	3,215,663,060	2,614,520,705	67,712,173	533,454,838	151,860,705	106.17%	81.31%	
内 市 税	市民税	753,404,000	941,535,012	845,235,199	14,492,442	81,813,374	91,831,199	112.19%	89.77%
	固定資産税	1,366,471,000	1,853,067,670	1,396,618,415	51,144,983	405,304,525	30,147,415	102.21%	75.37%
	軽自動車税	67,405,000	79,285,700	69,662,600	1,421,600	8,219,900	2,257,600	103.35%	87.86%
	市たばこ税	173,482,000	186,172,161	186,172,161	0	0	12,690,161	107.31%	100.00%
	入湯税	101,893,000	155,429,400	116,829,300	628,200	37,971,900	14,936,300	114.66%	75.17%
	都市計画税	5,000	173,117	3,030	24,948	145,139	△ 1,970	60.60%	1.75%
比較増減 (A) - (B)	87,434,000	11,862,467	25,822,633	△ 15,266,459	1,305,661	△ 61,611,367	△ 2.63%	0.50%	

節別決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成 2 8 年 度					収入率 (B)/(A)*100
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額(C)	収入未済額(D)	
市 税 (総 計)	2,550,094,000	3,227,525,527	2,640,343,338	52,445,714	534,760,499	81.81%
現年課税分	2,516,444,000	2,694,240,608	2,609,286,690	0	84,973,542	96.85%
滞納繰越分	33,650,000	533,284,919	31,056,648	52,445,714	449,786,957	5.82%
普通税	2,448,586,000	3,061,358,288	2,511,926,838	51,774,075	497,662,049	82.05%
現年課税分	2,416,394,000	2,566,190,408	2,482,778,640	0	83,412,042	96.75%
滞納繰越分	32,192,000	495,167,880	29,148,198	51,774,075	414,250,007	5.89%
目的税	101,508,000	166,167,239	128,416,500	671,639	37,098,450	77.28%
現年課税分	100,050,000	128,050,200	126,508,050	0	1,561,500	98.80%
滞納繰越分	1,458,000	38,117,039	1,908,450	671,639	35,536,950	5.01%
市 民 税	812,399,000	929,092,995	841,572,974	11,873,941	75,646,080	90.58%
個 人	701,262,000	792,835,095	713,787,074	11,312,441	67,735,580	90.03%
現年課税分	695,026,000	718,612,740	705,133,014	0	13,479,726	98.12%
滞納繰越分	6,236,000	74,222,355	8,654,060	11,312,441	54,255,854	11.66%
法 人	111,137,000	136,257,900	127,785,900	561,500	7,910,500	93.78%
現年課税分	110,890,000	128,760,100	127,405,900	0	1,354,200	98.95%
滞納繰越分	247,000	7,497,800	380,000	561,500	6,556,300	5.07%
固 定 資 産 税	1,383,771,000	1,861,370,325	1,410,199,296	38,624,734	412,550,969	75.76%
純 固 定 資 産	1,220,867,000	1,698,465,925	1,247,294,896	38,624,734	412,550,969	73.44%
現年課税分	1,196,112,000	1,293,224,000	1,228,219,258	0	65,005,016	94.97%
滞納繰越分	24,755,000	405,241,925	19,075,638	38,624,734	347,545,953	4.71%
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	162,904,000	162,904,400	162,904,400	0	0	100.00%
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	162,904,000	162,904,400	162,904,400	0	0	100.00%
軽 自 動 車 税	78,418,000	91,785,400	81,045,000	1,275,400	9,465,000	88.30%
現年課税分	77,464,000	83,579,600	80,006,500	0	3,573,100	95.72%
滞納繰越分	954,000	8,205,800	1,038,500	1,275,400	5,891,900	12.66%
市 た ば こ 税	173,998,000	179,109,568	179,109,568	0	0	100.00%
現年課税分	173,998,000	179,109,568	179,109,568	0	0	100.00%
入 湯 税	101,507,000	166,022,100	128,416,500	559,800	37,065,150	77.35%
現年課税分	100,050,000	128,050,200	126,508,050	0	1,561,500	98.80%
滞納繰越分	1,457,000	37,971,900	1,908,450	559,800	35,503,650	5.03%
都 市 計 画 税	1,000	145,139	0	111,839	33,300	0.00%
滞納繰越分	1,000	145,139	0	111,839	33,300	0.00%

収入済額2,640,343,338円の歳入総額に占める割合は13.57%となっている。

予算現額に対しては90,249,338円の収入増となっており、調定額に対する収入率は81.81%、現年課税分に対する収入率は96.85%、滞納繰越分については5.82%となっている。

収入未済額は534,760,499円となっており、主なものは、市民税(個人)67,735,580円(現年課税分13,479,726円、滞納繰越分54,255,854円)及び固定資産税412,550,969円(現年課税分65,005,016円、滞納繰越分347,545,953円)である。現年課税分と滞納繰越分それぞれの収入未済額は、現年課税分84,973,542円、滞納繰越分449,786,957円となっており、現年課税分の占める割合は15.89%となっている。

なお、収入済額の固定資産税現年課税分に274円、滞納繰越分に4,400円及び入湯税現年課税分に19,350円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は52,445,714円となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

年 度	市 民 税 (個人)	市 民 税 (法人)	固定資産税	軽自動車税	入 湯 税	都市計画税
平成 7年度			10,300			
平成 8年度			147,900			
平成 9年度	6,664		127,700			
平成10年度	241,081		161,900			
平成11年度	89,025		370,400			
平成12年度	1,801		185,400			
平成13年度	50,846		407,400	3,200		
平成14年度	0		86,500			
平成15年度	25,933		213,092			12,008
平成16年度	0		59,300			
平成17年度	61,516		360,800	3,200		
平成18年度	441,882	936,500	3,248,419	4,000		21,292
平成19年度	446,098	25,000	4,563,200	29,600		
平成20年度	611,013		18,624,179	12,000		
平成21年度	825,962		23,373,200	8,000		
平成22年度	1,083,990	100,000	18,572,908	54,500	5,960,150	
平成23年度	1,401,380	181,600	37,750,515	52,600	3,073,050	
平成24年度	11,742,674	910,500	60,811,828	1,183,500	10,683,400	
平成25年度	14,029,577	1,341,700	56,109,224	1,246,600	2,858,700	
平成26年度	10,187,301	760,100	61,983,882	1,575,500	1,981,800	
平成27年度	13,009,111	2,300,900	60,377,906	1,719,200	10,946,550	
平成28年度	13,479,726	1,354,200	65,005,016	3,573,100	1,561,500	
合 計	67,735,580	7,910,500	412,550,969	9,465,000	37,065,150	33,300

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		入湯税		都市計画税	
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
(1) 地方税法 第15条の7第4項「3年時効」	57	706,316			324	4,132,100	57	256,000				
一 滞納処分できる財産がない	39	509,956			209	3,399,100	24	99,000				
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮乏させるおそれのあるとき	18	196,360			99	689,400	26	117,800				
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき					16	43,600	7	39,200				
(2) 地方税法 第15条の7第5項「即時欠損」												
倒産・破産・死亡等												
(3) 地方税法 第18条第1項「5年時効」	897	10,606,125	9	561,500	2,356	34,492,634	240	1,019,400	53	559,800	19	111,839
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	897	10,606,125	9	561,500	2,356	34,492,634	240	1,019,400	53	559,800	19	111,839
合 計	954	11,312,441	9	561,500	2,680	38,624,734	297	1,275,400	53	559,800	19	111,839

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
28年度(A)	219,997,000	219,997,000	219,997,000	0	100.00%	100.00%	
内 訳	地方揮発油 譲与税	64,259,000	64,259,000	64,259,000	0	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	155,738,000	155,738,000	155,738,000	0	100.00%	100.00%
27年度(B)	222,207,000	222,207,003	222,207,003	3	100.00%	100.00%	
内 訳	地方揮発油 譲与税	67,496,000	67,496,003	67,496,003	3	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	154,711,000	154,711,000	154,711,000	0	100.00%	100.00%
比較増減 (A)-(B)	△ 2,210,000	△ 2,210,003	△ 2,210,003	△ 3	0.00%	0.00%	

収入済額219,997,000円は、歳入総額の1.13%となっている。

地方揮発油譲与税は、揮発油に対する課税の一部を市町村道の延長及び面積に按分して譲与されている。また自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の3分の1（当分の間1000分の407）相当額を譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28年度	2,874,000	2,874,000	2,874,000	0	100.00%	100.00%
27年度	3,417,000	3,417,000	3,417,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	△ 543,000	△ 543,000	△ 543,000	0	0.00%	0.00%

収入済額2,874,000円は、預金利子等の所得に対し分離課税される県民税利子割(税率5%)収入から徴収取扱費等を控除した額の5分の3が個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものであり、歳入総額の0.01%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28年度	3,570,000	3,570,000	3,570,000	0	100.00%	100.00%
27年度	7,307,000	7,307,000	7,307,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	△ 3,737,000	△ 3,737,000	△ 3,737,000	0	0.00%	0.00%

収入済額3,570,000円は、株の特定配当等に課税される県税のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28年度	1,897,000	1,897,000	1,897,000	0	100.00%	100.00%
27年度	5,034,000	5,034,000	5,034,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	△ 3,137,000	△ 3,137,000	△ 3,137,000	0	0.00%	0.00%

収入済額1,897,000円は、株の譲渡益等に課税される県税のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.01%となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28年度	490,357,000	490,357,000	490,357,000	0	100.00%	100.00%
27年度	556,127,000	556,127,000	556,127,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	△ 65,770,000	△ 65,770,000	△ 65,770,000	0	0.00%	0.00%

収入済額490,357,000円は、県税である地方消費税の一部が社会保障財源分を含めて交付されたものであり、歳入総額の2.52%となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28年度	34,831,000	34,831,000	34,831,000	0	100.00%	100.00%
27年度	30,682,000	30,682,000	30,682,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	4,149,000	4,149,000	4,149,000	0	0.00%	0.00%

収入済額34,831,000円は、県税である自動車取得税の95%の10分の7に相当する額を交付されたものであり、歳入総額の0.18%となっている。

第8款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28年度	6,763,000	6,763,000	6,763,000	0	100.00%	100.00%
27年度	6,248,000	6,248,000	6,248,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	515,000	515,000	515,000	0	0.00%	0.00%

収入済額6,763,000円は、歳入総額の0.03%となっている。

第9款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28年度(A)	9,173,765,000	9,173,765,000	9,173,765,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	8,390,913,000	8,390,913,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	782,852,000	782,852,000	0	100.00%	100.00%
27年度(B)	9,477,602,000	9,477,602,000	9,477,602,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	8,664,136,000	8,664,136,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	813,466,000	813,466,000	0	100.00%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	△ 303,837,000	△ 303,837,000	△ 303,837,000	0	0.00%	0.00%

収入済額9,173,765,000円は、歳入総額の47.14%となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 8 年 度	3,615,000	3,615,000	3,615,000	0	100.00%	100.00%
2 7 年 度	3,609,000	3,609,000	3,609,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	6,000	6,000	6,000	0	0.00%	0.00%

収入済額3,615,000円は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

第11款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
2 8 年 度 (A)	105,486,000	33,374,441	33,242,566	0	131,875	△ 72,243,434	31.51%	99.60%	
内 訳	農林水産業 費 分 担 金	94,643,000	22,162,500	22,162,500	0	0	△ 72,480,500	23.42%	100.00%
	災害復旧費 分 担 金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
	民 生 費 負 担 金	9,950,000	10,184,561	10,052,686	0	131,875	102,686	101.03%	98.71%
	衛 生 費 負 担 金	100,000	234,960	234,960	0	0	134,960	234.96%	100.00%
	教 育 費 負 担 金	792,000	792,420	792,420	0	0	420	100.05%	100.00%
2 7 年 度 (B)	29,310,000	29,936,241	29,344,616	0	591,625	34,616	100.12%	98.02%	
内 訳	農林水産業 費 分 担 金	16,531,000	16,531,755	16,531,755	0	0	755	100.00%	100.00%
	災害復旧費 分 担 金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
	民 生 費 負 担 金	11,873,000	12,532,306	11,940,681	0	591,625	67,681	100.57%	95.28%
	衛 生 費 負 担 金	100,000	67,070	67,070	0	0	△ 32,930	67.07%	100.00%
	教 育 費 負 担 金	805,000	805,110	805,110	0	0	110	100.01%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	76,176,000	3,438,200	3,897,950	0	△ 459,750	△ 72,278,050	△ 68.61%	1.58%	

収入済額33,242,566円は、歳入総額の0.17%となっている。

収入未済額131,875円は、2項1目民生費負担金の社会福祉費負担金(老人福祉施設入所者負担金21,800円)、児童福祉費負担金(保育費保護者負担金90,075円及び一時保育保護者負担金20,000円)である。

農林水産業費分担金が予算現額に対し、収入済額が72,480,500円不足した主な理由は、翌年度へ繰り越した事業にかかる未収入特定財源72,931,000円(P19 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額・その他参照)が発生したためである。

第12款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
28年度(A)	292,990,000	304,190,962	300,406,102	0	3,784,860	7,416,102	102.53%	98.76%	
内 訳	使用料	273,564,000	282,878,658	279,986,078	0	2,892,580	6,422,078	102.35%	98.98%
	手数料	19,426,000	21,312,304	20,420,024	0	892,280	994,024	105.12%	95.81%
27年度(B)	346,101,000	363,291,273	360,237,923	0	3,053,350	14,136,923	104.08%	99.16%	
内 訳	使用料	325,159,000	341,474,935	339,157,655	0	2,317,280	13,998,655	104.31%	99.32%
	手数料	20,942,000	21,816,338	21,080,268	0	736,070	138,268	100.66%	96.63%
比較増減 (A)-(B)	△ 53,111,000	△ 59,100,311	△ 59,831,821	0	731,510	△ 6,720,821	△ 1.55%	△ 0.40%	

収入済額300,406,102円は、歳入総額の1.54%となっている。

収入未済額3,784,860円は、1項3目衛生使用料の水道使用料(相内瀉小規模水道使用料)1,260円、1項6目土木使用料の住宅使用料(駐車場使用料含む)2,891,320円、2項1目総務手数料の総務管理手数料(情報公開手数料)400円及び2項3目衛生手数料の保健衛生手数料(墓地管理手数料)891,880円である。

第13款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28年度(A)	1,904,654,000	1,710,291,894	1,710,291,894	△ 194,362,106	89.80%	100.00%
内 訳	国庫負担金	1,200,902,000	1,141,963,826	△ 58,938,174	95.09%	100.00%
	国庫補助金	696,918,000	562,820,947	△ 134,097,053	80.76%	100.00%
	委託金	6,834,000	5,507,121	△ 1,326,879	80.58%	100.00%
27年度(B)	2,051,273,000	1,713,334,304	1,713,334,304	△ 337,938,696	83.53%	100.00%
内 訳	国庫負担金	1,136,164,000	1,135,258,965	△ 905,035	99.92%	100.00%
	国庫補助金	909,613,000	571,314,714	△ 338,298,286	62.81%	100.00%
	委託金	5,496,000	6,760,625	1,264,625	123.01%	100.00%
比較増減 (A)-(B)	△ 146,619,000	△ 3,042,410	△ 3,042,410	143,576,590	6.27%	0.00%

収入済額1,710,291,894円は、歳入総額の8.79%となっている。

国庫負担金が予算現額に対し、収入済額が58,938,174円不足した主な理由は、1項1目民生費国庫負担金のうち、生活保護費負担金が57,924,009円の減となったためである。

国庫補助金が予算現額に対し、収入済額が134,097,053円不足した主な理由は、前年度からの繰越明許事業において地方創生加速化交付金が2,480,248円の減及び翌年度へ繰り越した事業にかかる未収入特定財源127,529,000円(P19 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額・国県支出金参照)が発生したためである。

委託金が予算現額に対し、収入済額が1,326,879円不足した主な理由は、3項1目総務費委託金のうち、国民年金事務費交付金が1,286,175円の減となったためである。

第14款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
28年度(A)	2,147,889,000	1,582,391,155	1,582,391,155	△ 565,497,845	73.67%	100.00%	
内 訳	県負担金	446,920,000	440,070,638	440,070,638	△ 6,849,362	98.47%	100.00%
	県補助金	1,622,644,000	1,064,683,202	1,064,683,202	△ 557,960,798	65.61%	100.00%
	委託金	78,325,000	77,637,315	77,637,315	△ 687,685	99.12%	100.00%
27年度(B)	1,108,297,000	1,067,476,616	1,067,476,616	△ 40,820,384	96.32%	100.00%	
内 訳	県負担金	409,764,000	405,705,521	405,705,521	△ 4,058,479	99.01%	100.00%
	県補助金	641,084,000	605,340,734	605,340,734	△ 35,743,266	94.42%	100.00%
	委託金	57,449,000	56,430,361	56,430,361	△ 1,018,639	98.23%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	1,039,592,000	514,914,539	514,914,539	△ 524,677,461	△22.65%	0.00%	

収入済額1,582,391,155円は、歳入総額の8.13%となっている。

県負担金が予算現額に対し、収入済額が6,849,362円不足した主な理由は、1項2目民生費県負担金のうち、障害者医療費負担金が4,012,218円の減、生活保護費負担金1,185,909円の減、未熟児養育医療等給付事業費県負担金643,042円の減となったためである。

県補助金が予算現額に対し、収入済額が557,960,798円不足した主な理由は、2項2目民生費県補助金の福祉医療費補助金が13,207,697円の減、2項4目農林水産業費県補助金のうち、新規就農総合支援事業費補助金が3,750,000円の減、機構集積協力金事業費補助金が5,460,000円の減となったためと、翌年度へ繰り越した事業にかかる未収入特定財源345,682,000円(P19 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額・国県支出金参照)が発生したためである。

委託金が予算現額に対し、収入済額が687,685円不足した主な理由は、3項4目土木費県委託金の県道除雪費委託金が減となったためである。

第15款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
28年度(A)	27,287,000	32,610,632	28,666,902	0	3,943,730	1,379,902	105.06%	87.91%	
内 訳	財 産 運用収入	20,933,000	24,186,023	20,242,293	0	3,943,730	△ 690,707	96.70%	83.69%
	財 産 売却収入	6,354,000	8,424,609	8,424,609	0	0	2,070,609	132.59%	100.00%
27年度(B)	21,709,000	29,072,584	26,467,137	0	2,605,447	4,758,137	121.92%	91.04%	
内 訳	財 産 運用収入	19,787,000	22,886,896	20,281,449	0	2,605,447	494,449	102.50%	88.62%
	財 産 売却収入	1,922,000	6,185,688	6,185,688	0	0	4,263,688	321.84%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	5,578,000	3,538,048	2,199,765	0	1,338,283	△ 3,378,235	△16.86%	△3.13%	

収入済額28,666,902円は、歳入総額の0.15%となっている。

収入未済額3,943,730円は、1項1目財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

第16款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 8 年 度	61,241,000	61,993,500	61,993,500	752,500	101.23%	100.00%
2 7 年 度	85,606,000	80,550,257	80,550,257	△ 5,055,743	94.09%	100.00%
比 較 増 減	△ 24,365,000	△ 18,556,757	△ 18,556,757	5,808,243	7.14%	0.00%

収入済額61,993,500円は、歳入総額の0.32%となっている。

その内訳は、1項2目ふるさと仙北応援寄附金60,566,800円及び3目企業版ふるさと納税寄附金1,000,000円が主なものである。

第17款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 8 年 度 (A)	438,280,000	435,010,640	435,010,640	△ 3,269,360	99.25%	100.00%
内 訳	基 礎 入 金	433,587,000	433,587,560	560	100.00%	100.00%
	財 産 区 入 金	4,693,000	1,423,080	△ 3,269,920	30.32%	100.00%
2 7 年 度 (B)	138,129,000	137,091,080	137,091,080	△ 1,037,920	99.25%	100.00%
内 訳	基 礎 入 金	127,181,000	127,181,080	80	100.00%	100.00%
	財 産 区 入 金	10,948,000	9,910,000	△ 1,038,000	90.52%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	300,151,000	297,919,560	297,919,560	△ 2,231,440	0.00%	0.00%

収入済額435,010,640円は、歳入総額の2.24%となっている。

予算現額に対し、収入済額が3,269,360円不足した主な理由は、2項1目生保内財産区特別会計繰入金が減となったためである。

第18款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
2 8 年 度	309,953,000	309,953,677	309,953,677	677	100.00%	100.00%
2 7 年 度	307,614,000	307,614,630	307,614,630	630	100.00%	100.00%
比 較 増 減	2,339,000	2,339,047	2,339,047	47	0.00%	0.00%

収入済額309,953,677円は、歳入総額の1.59%となっている。

第19款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
28年度(A)	761,265,000	823,932,476	751,194,702	0	72,737,774	△ 10,070,298	98.68%	91.17%	
内 訳	延滞金加算 金及び過料	3,000	847,585	479,585	0	368,000	476,585	15986.17%	56.58%
	市 預 金 子 利	137,000	143,593	143,593	0	0	6,593	104.81%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	384,836,000	388,589,355	384,988,653	0	3,600,702	152,653	100.04%	99.07%
	受 託 事 業 収 入	83,438,000	77,367,462	77,367,462	0	0	△ 6,070,538	92.72%	100.00%
	雑 入	292,851,000	356,984,481	288,215,409	0	68,769,072	△ 4,635,591	98.42%	80.74%
27年度(B)	745,734,000	795,039,901	744,430,636	0	50,613,265	△ 1,303,364	99.83%	93.63%	
内 訳	延滞金加算 金及び過料	3,000	235,739	235,739	0	0	232,739	7857.97%	100.00%
	市 預 金 子 利	700,000	715,707	715,707	0	0	15,707	102.24%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	366,197,000	370,178,553	366,452,851	0	3,725,702	255,851	100.07%	98.99%
	受 託 事 業 収 入	62,465,000	61,648,487	61,648,487	0	0	△ 816,513	98.69%	100.00%
	雑 入	316,369,000	362,261,415	315,377,852	0	46,887,563	△ 991,148	99.69%	87.06%
比 較 増 減 (A) - (B)	15,531,000	28,892,575	6,764,066	0	22,124,509	△ 8,766,934	△ 1.15%	△ 2.46%	

収入済額751,194,702円は、歳入総額の3.86%となっている。

収入未済額72,737,774円は、3項2目民生費貸付金元利収入の社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入)1,579,702円、3項6目教育費貸付金元利収入の教育総務費貸付金元利収入(高校入学準備貸付金元金収入)2,021,000円、5項5目給食収入26,424,367円及び5項6目雑入(生活保護費戻入金19,274,781円、クニマス未来館設計違算賠償金21,020,000円)が主なものである。

第20款 市債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
28年度	2,010,635,000	1,669,735,000	1,669,735,000	△ 340,900,000	83.05%	100.00%
27年度	1,916,400,000	1,792,600,000	1,792,600,000	△ 123,800,000	93.54%	100.00%
比 較 増 減	94,235,000	△ 122,865,000	△ 122,865,000	△ 217,100,000	△ 10.49%	0.00%

収入済額1,669,735,000円は、歳入総額の8.58%となっている。

予算現額に対し、収入済額が不足する額340,900,000円の内訳は、前年度からの繰越明許事業において事業費確定により、発生した不用額3,800,000円、現年度事業において事業費確定により、発生した不用額35,000,000円及び繰越明許費にかかる地方債の未収入特定財源302,100,000円(P19 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額参照)である。

税外収入の収入未済額及び不納欠損額について

税外収入の収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

税外収入の収入未済額・不納欠損額

(単位:円・%)

科 目 (款. 項. 目. 節)				調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A×100	不納欠損額	収入未済額
11.分担金 及び負担金	2.負担金	1.民生費負担金	1.社会福祉費 負担金	8,780,736	8,758,936	99.75%	0	21,800
			2.児童福祉費 負担金	1,403,825	1,293,750	92.16%	0	110,075
12.使用料 及び手数料	1.使用料	3.衛生使用料	2.水道使用料	1,692,375	1,691,115	99.93%	0	1,260
		6.土木使用料	4.住宅使用料	56,859,660	53,968,340	94.91%	0	2,891,320
	2.手数料	1.総務手数料	1.総務管理手数料	292,700	292,300	99.86%	0	400
		3.衛生手数料	1.保健衛生手数料	5,484,250	4,592,370	83.74%	0	891,880
15.財産収入	1.財産 運用収入	1.財産貸付収入	1.土地建物貸付 収入	12,701,856	8,758,126	68.95%	0	3,943,730
19.諸収入	1.延滞金加算 金及び過料	2.加算金	1.加算金	589,400	221,400	37.56%	0	368,000
	3.貸付金 元利収入	2.民生費貸付金 元利収入	1.社会福祉費 貸付金元利収入	2,191,518	611,816	27.92%	0	1,579,702
		6.教育費貸付金 元利収入	1.教育総務費 貸付金元利収入	2,589,000	568,000	21.94%	0	2,021,000
	5.雑入	5.給食収入	1.給食収入	140,556,371	114,132,004	81.20%	0	26,424,367
		6.雑入	1.雑入	216,422,310	174,077,605	80.43%	0	42,344,705
合 計				-	-	-	0	80,598,239

本年度の税外収入未済額は、80,598,239円となっている。

収入未済額の主なものは、住宅使用料2,891,320円、土地建物貸付収入(土地貸付収入)3,943,730円、社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入)1,579,702円、教育総務費貸付金元利収入(高校入学準備貸付金元金収入)2,021,000円、給食収入26,424,367円及び雑入(生活保護費戻入金19,274,781円、クニマス未来館設計違算賠償金21,020,000円等)である。

不納欠損額は、発生していない。

(2) 歳出

一般会計の予算現額は、当初予算額19,000,000,000円のところ、補正予算等で1,547,443,000円を増額し、20,547,443,000円となっている。これに対する支出済額は19,146,149,861円となっており、翌年度への繰越額900,146,000円を差し引いた501,147,139円が不用額となっている。

以上の歳出決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	執 行 率		金 額	予算現額に 対する率
28年度	20,547,443,000	19,146,149,861	93.18%	900,146,000	501,147,139	2.44%
27年度	19,525,066,000	18,603,055,352	95.28%	442,844,000	479,166,648	2.45%
比 較 増 減	1,022,377,000	543,094,509	△2.10%	457,302,000	21,980,491	△0.01%

上表の翌年度繰越額は、繰越明許費繰越分900,146,000円であり、その詳細は、次表のとおりである。

繰越明許費繰越額

(単位:円)

款 項 目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 1 6	あきた未来づくり協働プログラム 事業費	170,848,000		県 37,968,000	109,800,000		23,080,000
2 3 1	通知カード・個人番号カード関 連事務委任交付金	2,203,000		国 2,203,000			0
3 1 1	臨時福祉給付金(経済対策分) 給付事業費	2,333,000		国 2,333,000			0
4 2 1	水道事業会計補助金	32,400,000	53,000		32,300,000		47,000
6 1 4	畜産競争力強化対策整備事業 費補助金	281,195,000		県 281,195,000			0
6 1 5	農地集積加速化基盤整備事業 費	121,275,000			62,400,000	51,975,000	6,900,000
6 1 5	元気な中山間農業応援事業費	210,000					210,000
6 1 5	農業基盤整備促進事業費	51,072,000		県 26,519,000		20,956,000	3,597,000
6 1 6	花葉館施設整備事業費	3,184,000					3,184,000
6 2 2	森林総合研究所造林保育費	4,646,000				3,950,000	696,000
7 1 3	3D連携を基軸にした交流拡大 事業費(観光復興交付金)	9,634,000		国 7,456,000			2,178,000
7 1 3	ユネスコ無形文化遺産魅力発 信事業費(観光復興交付金)	6,300,000		国 5,040,000			1,260,000
8 2 3	社会資本整備総合交付金事業 費	33,701,000		国 21,840,000	11,100,000		761,000
8 2 3	辺地対策事業費	12,854,000	54,000		12,700,000		100,000
8 2 3	道路改良事業費	5,718,000			5,100,000		618,000
8 4 2	岩瀬北野線整備事業費	137,910,000		国 88,657,000	45,300,000		3,953,000
9 1 1	大曲仙北広域市町村圏組合消 防費負担金	24,663,000	100,000		23,400,000		1,163,000
合 計		900,146,000	207,000	473,211,000	302,100,000	76,881,000	47,747,000

次に、支出済額の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	28年度(A)		27年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
議 会 費	173,469,197	0.91%	182,191,807	0.98%	△ 8,722,610	△4.79%
総 務 費	2,676,642,313	13.98%	2,585,480,733	13.90%	91,161,580	3.53%
民 生 費	5,239,650,995	27.37%	5,022,617,607	27.00%	217,033,388	4.32%
衛 生 費	2,301,837,099	12.02%	2,191,077,425	11.78%	110,759,674	5.06%
労 働 費	67,965,303	0.35%	111,714,541	0.60%	△ 43,749,238	△39.16%
農 水 産 業 林 業 費	1,546,342,304	8.08%	1,011,815,416	5.44%	534,526,888	52.83%
商 工 費	787,010,650	4.11%	902,204,780	4.85%	△ 115,194,130	△12.77%
土 木 費	1,606,180,030	8.39%	1,677,148,088	9.01%	△ 70,968,058	△4.23%
消 防 費	899,630,276	4.70%	758,240,077	4.08%	141,390,199	18.65%
教 育 費	1,467,610,466	7.66%	1,651,135,056	8.87%	△ 183,524,590	△11.12%
災 害 復 旧 費	8,599,608	0.04%	22,017,824	0.12%	△ 13,418,216	△60.94%
公 債 費	2,291,633,720	11.97%	2,487,411,998	13.37%	△ 195,778,278	△7.87%
諸 支 出 金	79,577,900	0.42%	0	0.00%	79,577,900	-
合 計	19,146,149,861	100.00%	18,603,055,352	100.00%	543,094,509	2.92%

款別決算状況表

歳出款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 8 年 度	175,056,000	173,469,197	0	1,586,803	99.09%
2 7 年 度	183,333,000	182,191,807	0	1,141,193	99.38%
比 較 増 減	△ 8,277,000	△ 8,722,610	0	445,610	△0.29%

当初予算額は167,339,000円で、補正予算で7,717,000円の増額があり、予算現額は175,056,000円となっている。

支出済額173,469,197円は、予算現額に対し執行率99.09%、歳出総額の0.91%となっている。不用額1,586,803円は、予算現額の0.91%となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
28年度(A)	2,914,782,000	2,676,642,313	173,051,000	65,088,687	91.83%	
内 訳	総務管理費	2,635,115,000	2,407,520,477	170,848,000	56,746,523	91.36%
	徴 税 費	141,159,000	139,802,505	0	1,356,495	99.04%
	戸籍住民 基本台帳費	52,256,000	47,630,246	2,203,000	2,422,754	91.15%
	選 挙 費	51,643,000	47,237,182	0	4,405,818	91.47%
	統計調査費	10,507,000	10,479,912	0	27,088	99.74%
	監査委員費	24,102,000	23,971,991	0	130,009	99.46%
27年度(B)	2,695,966,000	2,585,480,733	44,032,000	66,453,267	95.90%	
内 訳	総務管理費	2,423,658,000	2,323,955,919	44,032,000	55,670,081	95.89%
	徴 税 費	134,965,000	131,682,625	0	3,282,375	97.57%
	戸籍住民 基本台帳費	66,225,000	59,145,558	0	7,079,442	89.31%
	選 挙 費	26,517,000	26,232,921	0	284,079	98.93%
	統計調査費	20,472,000	20,446,344	0	25,656	99.87%
	監査委員費	24,129,000	24,017,366	0	111,634	99.54%
比較増減 (A) - (B)	218,816,000	91,161,580	129,019,000	△ 1,364,580	△4.07%	

当初予算額は2,733,197,000円で、補正予算等で181,585,000円の増額があり、予算現額は2,914,782,000円となっている。

支出済額2,676,642,313円は、予算現額に対し執行率91.83%、歳出総額の13.98%となっている。

翌年度繰越額173,051,000円は、1項6目あきた未来づくり協働プログラム事業費170,848,000円及び3項1目通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金2,203,000円の繰越明許費である。

不用額65,088,687円は、予算現額の2.23%となっている。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
28年度(A)	5,454,545,000	5,239,650,995	2,333,000	212,561,005	96.06%	
内 訳	社会福祉費	3,160,243,000	3,071,210,783	2,333,000	86,699,217	97.18%
	児童福祉費	1,550,440,000	1,526,649,211	0	23,790,789	98.47%
	生活保護費	735,392,000	633,560,179	0	101,831,821	86.15%
	国民年金費	7,623,000	7,504,490	0	118,510	98.45%
	災害救助費	847,000	726,332	0	120,668	85.75%
27年度(B)	5,303,677,000	5,022,617,607	154,493,000	126,566,393	94.70%	
内 訳	社会福祉費	3,016,931,000	2,810,464,214	152,937,000	53,529,786	93.16%
	児童福祉費	1,542,554,000	1,504,758,967	1,556,000	36,239,033	97.55%
	生活保護費	736,084,000	699,447,169	0	36,636,831	95.02%
	国民年金費	6,761,000	6,731,421	0	29,579	99.56%
	災害救助費	1,347,000	1,215,836	0	131,164	90.26%
比較増減 (A) - (B)	150,868,000	217,033,388	△ 152,160,000	85,994,612	1.36%	

当初予算額は5,231,475,000円で、補正予算等で223,070,000円の増額があり、予算現額は5,454,545,000円となっている。

支出済額5,239,650,995円は、予算現額に対し執行率96.06%、歳出総額の27.37%となっている。

翌年度繰越額2,333,000円は全て1項1目臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業費の繰越明許費である。

不用額212,561,005円は、予算現額の3.90%となっている。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
28年度(A)	2,407,829,000	2,301,837,099	32,400,000	73,591,901	95.60%	
内 訳	保健衛生費	646,972,000	608,326,210	0	38,645,790	94.03%
	水道費	232,660,000	195,980,180	32,400,000	4,279,820	84.23%
	病院費	770,937,000	770,936,300	0	700	100.00%
	清掃費	757,260,000	726,594,409	0	30,665,591	95.95%
27年度(B)	2,291,034,000	2,191,077,425	11,286,000	88,670,575	95.64%	
内 訳	保健衛生費	648,345,000	599,348,031	0	48,996,969	92.44%
	水道費	138,668,000	131,798,558	0	6,869,442	95.05%
	病院費	653,622,000	653,606,700	0	15,300	100.00%
	清掃費	850,399,000	806,324,136	11,286,000	32,788,864	94.82%
比較増減 (A) - (B)	116,795,000	110,759,674	21,114,000	△ 15,078,674	△ 0.04%	

当初予算額は2,220,663,000円で、補正予算等で187,166,000円の増額があり、予算現額は2,407,829,000円となっている。

支出済額2,301,837,099円は、予算現額に対し執行率95.60%、歳出総額の12.02%となっている。翌年度繰越額32,400,000円は全て2項1目水道事業会計補助金の繰越明許費である。

不用額73,591,901円は、予算現額の3.06%となっている。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	68,627,000	67,965,303	0	661,697	99.04%
27年度	113,362,000	111,714,541	0	1,647,459	98.55%
比較増減	△ 44,735,000	△ 43,749,238	0	△ 985,762	0.49%

当初予算額は68,676,000円で、補正予算等で49,000円の減額があり、予算現額は68,627,000円となっている。

支出済額67,965,303円は、予算現額に対し執行率99.04%、歳出総額の0.35%となっている。

不用額661,697円は、予算現額の0.96%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
28年度(A)	2,039,876,000	1,546,342,304	461,582,000	31,951,696	75.81%	
内 訳	農業費	1,955,396,000	1,467,851,750	456,936,000	30,608,250	75.07%
	林業費	83,780,000	77,790,554	4,646,000	1,343,446	92.85%
	水産業費	700,000	700,000	0	0	100.00%
27年度(B)	1,055,429,000	1,011,815,416	20,705,000	22,908,584	95.87%	
内 訳	農業費	970,290,000	931,087,850	17,705,000	21,497,150	95.96%
	林業費	84,439,000	80,027,566	3,000,000	1,411,434	94.78%
	水産業費	700,000	700,000	0	0	100.00%
比較増減 (A) - (B)	984,447,000	534,526,888	440,877,000	9,043,112	△20.06%	

当初予算額は1,691,504,000円で、補正予算等で348,372,000円の増額があり、予算現額は2,039,876,000円となっている。

支出済額1,546,342,304円は、予算現額に対し執行率75.81%、歳出総額の8.08%となっている。

翌年度繰越額461,582,000円は、1項4目畜産競争力強化対策整備事業費補助金281,195,000円、1項5目農地集積加速化基盤整備事業費121,275,000円、元気な中山間農業応援事業費210,000円、農業基盤整備促進事業費51,072,000円、1項6目花葉館施設整備事業費3,184,000円及び2項2目森林総合研究所造林保育費4,646,000円の繰越明許費である。

不用額31,951,696円は、予算現額の1.57%となっている。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	824,557,000	787,010,650	15,934,000	21,612,350	95.45%
27年度	952,569,000	902,204,780	0	50,364,220	94.71%
比較増減	△128,012,000	△115,194,130	15,934,000	△28,751,870	0.74%

当初予算額は709,979,000円で、補正予算等で114,578,000円の増額があり、予算現額は824,557,000円となっている。

支出済額787,010,650円は、予算現額に対し執行率95.45%、歳出総額の4.11%となっている。

翌年度繰越額15,934,000円は、1項3目3D連携を基軸にした交流拡大事業費（観光復興交付金）9,634,000円、ユネスコ無形文化遺産魅力発信事業費（観光復興交付金）6,300,000円の繰越明許費である。

不用額21,612,350円は、予算現額の2.62%となっている。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
28年度(A)	1,827,661,000	1,606,180,030	190,183,000	31,297,970	87.88%	
内 訳	土木管理費	47,900,000	47,796,070	0	103,930	99.78%
	道路橋りょう費	849,646,000	778,574,168	52,273,000	18,798,832	91.64%
	河川費	44,183,000	43,278,255	0	904,745	97.95%
	都市計画費	827,669,000	680,792,312	137,910,000	8,966,688	82.25%
	住宅費	58,263,000	55,739,225	0	2,523,775	95.67%
27年度(B)	1,856,254,000	1,677,148,088	129,907,000	49,198,912	90.35%	
内 訳	土木管理費	49,398,000	49,354,529	0	43,471	99.91%
	道路橋りょう費	1,044,450,000	973,459,632	38,508,000	32,482,368	93.20%
	河川費	37,736,000	36,900,931	0	835,069	97.79%
	都市計画費	657,950,000	551,859,162	91,399,000	14,691,838	83.88%
	住宅費	66,720,000	65,573,834	0	1,146,166	98.28%
比較増減 (A) - (B)	△ 28,593,000	△ 70,968,058	60,276,000	△ 17,900,942	△ 2.47%	

当初予算額は1,566,231,000円で、補正予算等で261,430,000円の増額があり、予算現額は1,827,661,000円となっている。

支出済額1,606,180,030円は、予算現額に対し執行率87.88%、歳出総額の8.39%となっている。

翌年度繰越額190,183,000円は、2項3目社会資本整備総合交付金事業費33,701,000円、辺地対策事業費12,854,000円、道路改良事業費5,718,000円及び4項2目岩瀬北野線整備事業費137,910,000円の繰越明許費である。

不用額31,297,970円は、予算現額の1.71%となっている。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	936,457,000	899,630,276	24,663,000	12,163,724	96.07%
27年度	762,896,000	758,240,077	0	4,655,923	99.39%
比較増減	173,561,000	141,390,199	24,663,000	7,507,801	△ 3.32%

当初予算額は841,917,000円で、補正予算等で94,540,000円の増額があり、予算現額は936,457,000円となっている。

支出済額899,630,276円は、予算現額に対し執行率96.07%、歳出総額の4.70%となっている。

翌年度繰越額24,663,000円は全て1項1目大曲仙北広域市町村圏組合消防費負担金の繰越明許費である。

不用額12,163,724円は、予算現額の1.30%となっている。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
28年度(A)	1,509,298,000	1,467,610,466	0	41,687,534	97.24%	
内 訳	教育総務費	252,348,000	246,498,372	0	5,849,628	97.68%
	小学校費	289,099,000	281,002,390	0	8,096,610	97.20%
	中学校費	188,484,000	182,034,685	0	6,449,315	96.58%
	幼稚園費	5,258,000	4,893,417	0	364,583	93.07%
	社会教育費	390,805,000	382,753,226	0	8,051,774	97.94%
	保健体育費	383,304,000	370,428,376	0	12,875,624	96.64%
27年度(B)	1,763,360,000	1,651,135,056	69,621,000	42,603,944	93.64%	
内 訳	教育総務費	263,841,000	255,407,059	0	8,433,941	96.80%
	小学校費	382,813,000	335,282,851	40,951,000	6,579,149	87.58%
	中学校費	271,908,000	238,184,178	28,670,000	5,053,822	87.60%
	幼稚園費	6,641,000	6,406,362	0	234,638	96.47%
	社会教育費	418,070,000	413,187,663	0	4,882,337	98.83%
	保健体育費	420,087,000	402,666,943	0	17,420,057	95.85%
比較増減 (A) - (B)	△ 254,062,000	△ 183,524,590	△ 69,621,000	△ 916,410	3.60%	

当初予算額は1,411,203,000円で、補正予算等で98,095,000円の増額があり、予算現額は1,509,298,000円となっている。

支出済額1,467,610,466円は、予算現額に対し執行率97.24%、歳出総額の7.66%となっている。不用額41,687,534円は、予算現額の2.76%となっている。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
28年度(A)	12,803,000	8,599,608	0	4,203,392	67.17%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	12,801,000	8,599,608	0	4,201,392	67.18%
	公共土木施設 災害復旧費	2,000	0	0	2,000	0.00%
27年度(B)	36,526,000	22,017,824	12,800,000	1,708,176	60.28%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	23,638,000	9,348,444	12,800,000	1,489,556	39.55%
	公共土木施設 災害復旧費	12,888,000	12,669,380	0	218,620	98.30%
比較増減 (A) - (B)	△ 23,723,000	△ 13,418,216	△ 12,800,000	2,495,216	6.89%	

当初予算額は3,000円で、補正予算等で12,800,000円の増額があり、予算現額は12,803,000円となっている。

支出済額8,599,608円は、予算現額に対し執行率67.17%、歳出総額の0.04%となっている。不用額4,203,392円は、予算現額の32.83%となっている。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 8 年 度	2,292,829,000	2,291,633,720	0	1,195,280	99.95%
2 7 年 度	2,488,103,000	2,487,411,998	0	691,002	99.97%
比 較 増 減	△ 195,274,000	△ 195,778,278	0	504,278	△0.02%

当初予算額は2,327,812,000円で、補正予算で34,983,000円の減額があり、予算現額は2,292,829,000円となっている。

支出済額2,291,633,720円は、予算現額に対し執行率99.95%、歳出総額の11.97%となっている。
 不用額1,195,280円は、予算現額の0.05%となっている。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 8 年 度	79,578,000	79,577,900	0	100	100.00%
2 7 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00%
比 較 増 減	79,577,000	79,577,900	0	△ 900	100.00%

当初予算額は1,000円で、補正予算で79,577,000円の増額があり、予算現額は79,578,000円となっている。

支出済額79,577,900円は、予算現額に対し執行率100.00%、歳出総額の0.42%となっている。
 不用額100円は、予算現額の0.00%となっている。

第14款 予備費

(単位:円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	不 用 額
2 8 年 度	30,000,000	8,561,000	△ 35,016,000	3,545,000	3,545,000
2 7 年 度	30,000,000	19,182,000	△ 26,626,000	22,556,000	22,556,000
比 較 増 減	0	△ 10,621,000	△ 8,390,000	△ 19,011,000	△ 19,011,000

当年度の予備費充用額は、総額で35,016,000円となっている。

4 特別会計

概況

特別会計 1 1 会計の歳入歳出予算現額の総額は、歳入歳出それぞれ10,581,257,000円で、これに対する決算額は、歳入10,192,950,967円(予算現額に対する割合96.33%)、歳出10,001,244,309円(予算現額に対する割合94.52%)となっている。

実質収支は186,379,658円の黒字、単年度収支は16,301,979円の赤字となっている。

なお、一般会計からの繰入金及び繰出金を控除した純計収支は1,078,623,951円の赤字となっている。

一般会計から繰入れている特別会計は下水道事業特別会計始め7特別会計で、繰入総額は1,268,907,529円となっている。

また、一般会計へ繰出している特別会計は3特別会計で繰出額は、生保内財産区特別会計465,080円、田沢財産区特別会計12,000円及び雲沢財産区特別会計946,000円で、繰出総額は1,423,080円となっている。

収入未済額は8特別会計311,865,607円で、主なものは国民健康保険特別会計(事業勘定)286,971,931円となっている。

不納欠損は5特別会計54,251,516円で、国民健康保険特別会計(事業勘定)52,200,091円、後期高齢者医療特別会計1,264,100円、下水道事業特別会計594,280円、集落排水事業特別会計179,395円及び浄化槽事業特別会計13,650円となっている。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 集中管理特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
28年度	3,909,745,232	3,909,745,232	0	0	0	0
27年度	4,067,144,809	4,067,144,809	0	0	0	0
比較増減	△ 157,399,577	△ 157,399,577	0	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.物品収入	14,747,000	10,255,514	10,255,514	0	0	△ 4,491,486	69.54%	100.00%
1.物品収入	14,747,000	10,255,514	10,255,514	0	0	△ 4,491,486	69.54%	100.00%
2.集合支払収入	3,998,297,000	3,899,489,718	3,899,489,718	0	0	△ 98,807,282	97.53%	100.00%
1.集合支払収入	3,998,297,000	3,899,489,718	3,899,489,718	0	0	△ 98,807,282	97.53%	100.00%
合 計	4,013,044,000	3,909,745,232	3,909,745,232	0	0	△ 103,298,768	97.43%	100.00%

収入済額は、3,909,745,232円となっているが、その主なものは、2款1項の集合支払収入3,899,489,718円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.物品費	14,747,000	10,255,514	0	4,491,486	69.54%
1.物品費	14,747,000	10,255,514	0	4,491,486	69.54%
2.集合支払費	3,998,297,000	3,899,489,718	0	98,807,282	97.53%
1.集合支払費	3,998,297,000	3,899,489,718	0	98,807,282	97.53%
合 計	4,013,044,000	3,909,745,232	0	103,298,768	97.43%

支出済額は、3,909,745,232円で収入済額と同額となり、その主なものは、2款1項の集合支払費3,899,489,718円である。

不用額103,298,768円は、予算現額の2.57%となっている。

(2) 下水道事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
28年度	732,938,434	732,820,040	118,394	32,000	86,394	32,035
27年度	839,774,757	839,703,398	71,359	17,000	54,359	△ 133,370
比較増減	△ 106,836,323	△ 106,883,358	47,035	15,000	32,035	165,405

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額118,394円から繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源32,000円を差し引いた86,394円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は418,500,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.分担金及び負担金	8,301,000	11,174,900	9,158,470	548,630	1,467,800	857,470	110.33%	81.96%
1.負担金	8,301,000	11,174,900	9,158,470	548,630	1,467,800	857,470	110.33%	81.96%
2.使用料及び手数料	121,563,000	128,174,756	121,692,391	45,650	6,436,715	129,391	100.11%	94.94%
1.使用料	121,510,000	128,111,356	121,628,991	45,650	6,436,715	118,991	100.10%	94.94%
2.手数料	53,000	63,400	63,400	0	0	10,400	119.62%	100.00%
3.財産収入	17,000	16,214	16,214	0	0	△ 786	95.38%	100.00%
1.財産運用収入	17,000	16,214	16,214	0	0	△ 786	95.38%	100.00%
4.繰入金	425,551,000	418,500,000	418,500,000	0	0	△ 7,051,000	98.34%	100.00%
1.一般会計繰入金	425,551,000	418,500,000	418,500,000	0	0	△ 7,051,000	98.34%	100.00%
5.繰越金	71,000	71,359	71,359	0	0	359	100.51%	100.00%
1.前年度繰越金	71,000	71,359	71,359	0	0	359	100.51%	100.00%
6.諸収入	0	0	0	0	0	0	—	—
1.延滞金加算金及び過料	0	0	0	0	0	0	—	—
2.雑入	0	0	0	0	0	0	—	—
7.市債	187,800,000	183,500,000	183,500,000	0	0	△ 4,300,000	97.71%	100.00%
1.市債	187,800,000	183,500,000	183,500,000	0	0	△ 4,300,000	97.71%	100.00%
合 計	743,303,000	741,437,229	732,938,434	594,280	7,904,515	△ 10,364,566	98.61%	98.85%

収入済額は、732,938,434円となっているが、その主なものは、2款1項使用料121,628,991円、4款1項一般会計繰入金418,500,000円、7款1項市債183,500,000円である。

なお、5款1項繰越金には、繰越明許費繰越金（流域下水道大曲処理区負担金17,000円）が含まれている。

また、収入未済額は7,904,515円で、その内容は次表のとおりであるが、その内訳は、1款1項の負担金1,467,800円及び2款1項の使用料6,436,715円である。

(単位:円・%)

区		分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合	
下水道事業	公共下水道事業	負担金	現年度分	8,765,490	8,605,290	0	160,200	98.17%	
			滞納繰越分	2,409,410	553,180	548,630	1,307,600	22.96%	
		使用料	現年度分	111,992,704	111,437,798	0	554,906	99.50%	
			滞納繰越分	2,684,443	623,553	45,650	2,015,240	23.23%	
		計			125,852,047	121,219,821	594,280	4,037,946	96.32%
	特定環境保全公共下水道事業	使用料	現年度分	9,579,062	9,259,061	0	320,001	96.66%	
			滞納繰越分	3,855,147	308,579	0	3,546,568	8.00%	
		計			13,434,209	9,567,640	0	3,866,569	71.22%
	合計				139,286,256	130,787,461	594,280	7,904,515	93.90%

不納欠損額は、594,280円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区分	下水道事業受益者負担金		下水道使用料	
	件	円	件	円
地方自治法 第236条第1項「5年時効」			6	45,650
法定納期限を超過し時効により消滅したもの			6	45,650
都市計画法 第75条第7項「5年時効」	14	548,630		
法定納期限を超過し時効により消滅したもの	14	548,630		
合計	14	548,630	6	45,650

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	175,879,000	170,843,309	0	5,035,691	97.14%
1.総務管理費	175,879,000	170,843,309	0	5,035,691	97.14%
2.事業費	48,156,000	43,658,047	4,332,000	165,953	90.66%
1.公共下水道事業費	48,156,000	43,658,047	4,332,000	165,953	90.66%
3.公債費	518,321,000	518,318,684	0	2,316	100.00%
1.公債費	518,321,000	518,318,684	0	2,316	100.00%
4.予備費	947,000	0	0	947,000	0.00%
1.予備費	947,000	0	0	947,000	0.00%
合 計	743,303,000	732,820,040	4,332,000	6,150,960	98.59%

支出済額は、732,820,040円となっているが、その主なものは、1款1項の総務管理費170,843,309円及び3款1項の公債費518,318,684円である。

不用額6,150,960円は、予算現額の0.83%となっている。

また、翌年度繰越額は繰越明許費繰越分4,332,000円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	1	1	流域下水道大曲処理区負担金	4,332,000	0	0	4,300,000	0	32,000
合 計				4,332,000	0	0	4,300,000	0	32,000

(3) 集落排水事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
28年度	337,816,340	337,720,459	95,881	0	95,881	△ 2,591
27年度	447,438,083	447,339,611	98,472	0	98,472	△ 30,181
比較増減	△ 109,621,743	△ 109,619,152	△ 2,591	0	△ 2,591	27,590

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額95,881円を翌年度へ繰り越している。
なお、一般会計からの繰入金は236,900,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.分担金及び負担金	61,000	774,000	60,000	169,000	545,000	△ 1,000	98.36%	7.75%
1.分担金	61,000	774,000	60,000	169,000	545,000	△ 1,000	98.36%	7.75%
2.使用料及び手数料	42,222,000	44,997,397	44,150,046	10,395	836,956	1,928,046	104.57%	98.12%
1.使用料	42,221,000	44,997,397	44,150,046	10,395	836,956	1,929,046	104.57%	98.12%
2.手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
3.財産収入	8,000	7,822	7,822	0	0	△ 178	97.78%	100.00%
1.財産運用収入	8,000	7,822	7,822	0	0	△ 178	97.78%	100.00%
4.繰入金	257,503,000	252,900,000	252,900,000	0	0	△ 4,603,000	98.21%	100.00%
1.一般会計繰入金	241,503,000	236,900,000	236,900,000	0	0	△ 4,603,000	98.09%	100.00%
2.基金繰入金	16,000,000	16,000,000	16,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
5.繰越金	98,000	98,472	98,472	0	0	472	100.48%	100.00%
1.繰越金	98,000	98,472	98,472	0	0	472	100.48%	100.00%
6.諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1.雑入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
7.市債	40,600,000	40,600,000	40,600,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.市債	40,600,000	40,600,000	40,600,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	340,493,000	339,377,691	337,816,340	179,395	1,381,956	△ 2,676,660	99.21%	99.54%

収入済額は、337,816,340円となっているが、その主なものは、2款1項使用料44,150,046円、4款1項一般会計繰入金236,900,000円及び8款1項市債40,600,000円である。

また、収入未済額は1,381,956円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区		分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 対 する 収 入 済 額 の 割 合	
集 落 排 水 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	分 担 金	現 年 度 分	60,000	60,000	0	0	100.00%
			滞 納 繰 越 分	714,000	0	169,000	545,000	0.00%
		使 用 料	現 年 度 分	43,253,354	43,164,313	0	89,041	99.79%
			滞 納 繰 越 分	1,030,893	279,840	10,395	740,658	27.15%
		計		45,058,247	43,504,153	179,395	1,374,699	96.55%
	林 業 集 落 排 水 事 業	使 用 料	現 年 度 分	686,628	681,790	0	4,838	99.30%
			滞 納 繰 越 分	26,522	24,103	0	2,419	90.88%
		計		713,150	705,893	0	7,257	98.98%
	合 計		45,771,397	44,210,046	179,395	1,381,956	96.59%	

不納欠損額は、179,395円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	集落排水使用料		集落排水事業受益者分担金	
	件	円	件	円
地方自治法 第236条第1項「5年時効」	1	10,395	9	169,000
法定納期限を超過し時効により消滅したもの	1	10,395	9	169,000
合 計	1	10,395	9	169,000

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	78,371,000	75,899,622	0	2,471,378	96.85%
1.総務管理費	78,371,000	75,899,622	0	2,471,378	96.85%
2.公債費	261,822,000	261,820,837	0	1,163	100.00%
1.公債費	261,822,000	261,820,837	0	1,163	100.00%
3.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
1.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
合 計	340,493,000	337,720,459	0	2,772,541	99.19%

支出済額は、337,720,459円となっているが、その主なものは、2款1項の公債費261,820,837円である。

不用額2,772,541円は、予算現額の0.81%となっている。

(4) 浄化槽事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
28年度	80,500,428	80,444,114	56,314	0	56,314	△ 46,854
27年度	76,770,358	76,667,190	103,168	0	103,168	4,820
比較増減	3,730,070	3,776,924	△ 46,854	0	△ 46,854	△ 51,674

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額56,314円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は46,600,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.分担金及び負担金	1,533,000	1,782,400	1,752,400	0	30,000	219,400	114.31%	98.32%
1.分担金	1,533,000	1,782,400	1,752,400	0	30,000	219,400	114.31%	98.32%
2.使用料及び手数料	31,586,000	32,506,445	32,044,860	13,650	447,935	458,860	101.45%	98.58%
1.使用料	31,585,000	32,506,045	32,044,460	13,650	447,935	459,460	101.45%	98.58%
2.手数料	1,000	400	400	0	0	△ 600	40.00%	100.00%
3.繰入金	47,845,000	46,600,000	46,600,000	0	0	△ 1,245,000	97.40%	100.00%
1.一般会計繰入金	47,845,000	46,600,000	46,600,000	0	0	△ 1,245,000	97.40%	100.00%
4.繰越金	103,000	103,168	103,168	0	0	168	100.16%	100.00%
1.繰越金	103,000	103,168	103,168	0	0	168	100.16%	100.00%
5.諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1.雑入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
合 計	81,068,000	80,992,013	80,500,428	13,650	477,935	△ 567,572	99.30%	99.39%

収入済額は、80,500,428円となっているが、その主なものは、2款1項の使用料32,044,460円、3款1項の一般会計繰入金46,600,000円である。

また、収入未済額は477,935円で、その内容は次表のとおりであるが、その主なものは、2款1項の使用料447,935円である。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合		
浄化槽事業	特定地域生活排水処理事業	分 担 金	現年度分	1,742,400	1,742,400	0	100.00%	
			滞納繰越分	40,000	10,000	0	25.00%	
		使 用 料	現年度分	31,565,700	31,436,640	0	129,060	99.59%
			滞納繰越分	461,365	128,840	13,650	318,875	27.93%
	計		33,809,465	33,317,880	13,650	477,935	98.55%	
	個別排水事業	使 用 料	現年度分	478,980	478,980	0	0	100.00%
滞納繰越分			0	0	0	0	—	
計		478,980	478,980	0	0	100.00%		
合 計		34,288,445	33,796,860	13,650	477,935	98.57%		

不納欠損額は、13,650円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	浄化槽使用料	
	件	円
地方自治法 第236条第1項「5年時効」	1	13,650
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	1	13,650
合 計	1	13,650

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	57,593,000	57,289,144	0	303,856	99.47%
1.総務管理費	57,593,000	57,289,144	0	303,856	99.47%
2.公債費	23,230,000	23,154,970	0	75,030	99.68%
1.公債費	23,230,000	23,154,970	0	75,030	99.68%
3.予備費	245,000	0	0	245,000	0.00%
1.予備費	245,000	0	0	245,000	0.00%
合 計	81,068,000	80,444,114	0	623,886	99.23%

支出済額は、80,444,114円となっているが、その内訳は、1款1項の総務管理費57,289,144円及び2款1項の公債費23,154,970円である。

不用額623,886円は、予算現額の0.77%となっている。

(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
28年度	3,796,591,606	3,588,256,804	208,334,802	0	208,334,802	78,822,979
27年度	3,970,447,794	3,840,935,971	129,511,823	0	129,511,823	24,516,359
比較増減	△ 173,856,188	△ 252,679,167	78,822,979	0	78,822,979	54,306,620

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額208,334,802円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は270,384,282円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.国民健康保険税	540,784,000	900,272,679	561,508,817	52,200,091	286,563,771	20,724,817	103.83%	62.37%
1.国民健康保険税	540,784,000	900,272,679	561,508,817	52,200,091	286,563,771	20,724,817	103.83%	62.37%
2.使用料及び手数料	350,000	404,200	404,200	0	0	54,200	115.49%	100.00%
1.手数料	350,000	404,200	404,200	0	0	54,200	115.49%	100.00%
3.国庫支出金	821,055,000	780,024,961	780,024,961	0	0	△ 41,030,039	95.00%	100.00%
1.国庫負担金	569,442,000	527,083,961	527,083,961	0	0	△ 42,358,039	92.56%	100.00%
2.国庫補助金	251,613,000	252,941,000	252,941,000	0	0	1,328,000	100.53%	100.00%
4.療養給付費等交付金	96,738,000	115,035,110	115,035,110	0	0	18,297,110	118.91%	100.00%
1.療養給付費等交付金	96,738,000	115,035,110	115,035,110	0	0	18,297,110	118.91%	100.00%
5.前期高齢者交付金	811,953,000	811,953,010	811,953,010	0	0	10	100.00%	100.00%
1.前期高齢者交付金	811,953,000	811,953,010	811,953,010	0	0	10	100.00%	100.00%
6.県支出金	289,109,000	264,404,663	264,404,663	0	0	△ 24,704,337	91.46%	100.00%
1.県負担金	34,675,000	34,136,663	34,136,663	0	0	△ 538,337	98.45%	100.00%
2.県補助金	254,434,000	230,268,000	230,268,000	0	0	△ 24,166,000	90.50%	100.00%
7.共同事業交付金	838,246,000	818,946,569	818,946,569	0	0	△ 19,299,431	97.70%	100.00%
1.共同事業交付金	838,246,000	818,946,569	818,946,569	0	0	△ 19,299,431	97.70%	100.00%
8.財産収入	62,000	55,520	55,520	0	0	△ 6,480	89.55%	100.00%
1.財産運用収入	62,000	55,520	55,520	0	0	△ 6,480	89.55%	100.00%
9.繰入金	314,506,000	310,384,282	310,384,282	0	0	△ 4,121,718	98.69%	100.00%
1.一般会計繰入金	274,506,000	270,384,282	270,384,282	0	0	△ 4,121,718	98.50%	100.00%
2.基金繰入金	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
10.繰越金	129,511,000	129,511,823	129,511,823	0	0	823	100.00%	100.00%
1.繰越金	129,511,000	129,511,823	129,511,823	0	0	823	100.00%	100.00%
11.諸収入	2,527,000	4,770,811	4,362,651	0	408,160	1,835,651	172.64%	91.44%
1.延滞金及び過料	6,000	108,993	108,993	0	0	102,993	1816.55%	100.00%
2.雑入	2,521,000	4,661,818	4,253,658	0	408,160	1,732,658	168.73%	91.24%
合 計	3,844,841,000	4,135,763,628	3,796,591,606	52,200,091	286,971,931	△ 48,249,394	98.75%	91.80%

収入済額は、3,796,591,606円となっているが、その主なものは、1款1項の国民健康保険税561,508,817円、3款1項の国庫負担金527,083,961円、5款1項の前期高齢者交付金811,953,010円及び7款1項の共同事業交付金818,946,569円である。

また、収入未済額は286,971,931円で、内訳は1款1項の国民健康保険税286,563,771円及び1款2項雑入408,160円である。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費	326,970,000	379,451,309	339,601,709	0	39,849,600	89.50%
		後期高齢者 支援金分	118,699,000	136,834,456	122,444,354	0	14,390,102	89.48%
		介護納付金	42,375,000	46,259,141	39,898,497	0	6,360,644	86.25%
		医療給付費	18,298,000	199,279,040	23,864,949	33,255,380	142,158,711	11.98%
		後期高齢者 支援金分	6,466,000	73,953,955	8,916,761	11,712,324	53,324,870	12.06%
		介護納付金	3,115,000	33,139,424	4,059,720	5,594,569	23,485,135	12.25%
	計		515,923,000	868,917,325	538,785,990	50,562,273	279,569,062	62.01%
	退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費	14,875,000	13,643,208	12,903,996	0	739,212	94.58%
		後期高齢者 支援金分	5,345,000	4,933,137	4,665,036	0	268,101	94.57%
		介護納付金	3,808,000	3,962,849	3,755,640	0	207,209	94.77%
		医療給付費	502,000	5,326,303	862,491	993,737	3,470,075	16.19%
		後期高齢者 支援金分	192,000	2,024,662	288,289	375,530	1,360,843	14.24%
		介護納付金	139,000	1,465,195	247,375	268,551	949,269	16.88%
計		24,861,000	31,355,354	22,722,827	1,637,818	6,994,709	72.47%	
合 計			540,784,000	900,272,679	561,508,817	52,200,091	286,563,771	62.37%

収入済額は、561,508,817円となっており、収入率は62.37%である。

不納欠損額は、52,200,091円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	一般医療分		一般支援金分		一般介護分		退職医療分		退職支援金分		退職介護分	
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項「3年時効」	335	3,703,739	323	1,433,463	257	578,852	5	6,300	5	2,700	8	3,600
一 滞納処分できる財産がない	203	2,699,010	194	1,044,817	138	361,539	5	6,300	5	2,700	8	3,600
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮乏させるおそれのあるとき	100	862,629	97	330,746	87	176,213						
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき	32	142,100	32	57,900	32	41,100						
(2) 地方税法第15条の7第5項「即時欠損」												
倒産・破産・死亡等												
(3) 地方税法第18条第1項「5年時効」	1,994	29,551,641	1,837	10,278,861	1,478	5,015,717	91	987,437	68	372,830	74	264,951
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	1,994	29,551,641	1,837	10,278,861	1,478	5,015,717	91	987,437	68	372,830	74	264,951
合 計	2,329	33,255,380	2,160	11,712,324	1,735	5,594,569	96	993,737	73	375,530	82	268,551

一般会計からの繰入金270,384,282円の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 済 額	摘 要
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	200,298,471	
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	1,960,931	
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	55,141,000	
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	12,983,880	
計	270,384,282	

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	24,014,000	22,768,552	0	1,245,448	94.81%
1.総務管理費	14,748,000	13,906,904	0	841,096	94.30%
2.徴税費	8,956,000	8,649,644	0	306,356	96.58%
3.運営協議会費	310,000	212,004	0	97,996	68.39%
2.保険給付費	2,179,203,000	2,052,125,084	0	127,077,916	94.17%
1.療養諸費	1,913,384,000	1,794,799,504	0	118,584,496	93.80%
2.高額療養費	255,469,000	251,782,713	0	3,686,287	98.56%
3.移送費	2,000	0	0	2,000	0.00%
4.出産育児諸費	7,148,000	2,942,867	0	4,205,133	41.17%
5.葬祭諸費	3,200,000	2,600,000	0	600,000	81.25%
3.後期高齢者支援金等	374,992,000	374,991,114	0	886	100.00%
1.後期高齢者支援金等	374,992,000	374,991,114	0	886	100.00%
4.前期高齢者納付金等	253,000	252,536	0	464	99.82%
1.前期高齢者納付金等	253,000	252,536	0	464	99.82%
5.老人保健拠出金	17,000	16,086	0	914	94.62%
1.老人保健拠出金	17,000	16,086	0	914	94.62%
6.介護納付金	152,068,000	151,343,554	0	724,446	99.52%
1.介護納付金	152,068,000	151,343,554	0	724,446	99.52%
7.共同事業拠出金	959,089,000	929,117,123	0	29,971,877	96.87%
1.共同事業拠出金	959,089,000	929,117,123	0	29,971,877	96.87%
8.保健事業費	34,588,000	30,850,984	0	3,737,016	89.20%
1.特定健康診査等事業費	20,661,000	17,402,501	0	3,258,499	84.23%
2.保健事業費	6,678,000	6,527,390	0	150,610	97.74%
3.健康管理センター事業費	7,249,000	6,921,093	0	327,907	95.48%
9.基金積立金	62,000	55,520	0	6,480	89.55%
1.基金積立金	62,000	55,520	0	6,480	89.55%
10.公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
1.公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
11.諸支出金	27,895,000	26,736,251	0	1,158,749	95.85%
1.償還金及び還付加算金	27,895,000	26,736,251	0	1,158,749	95.85%
12.予備費	92,446,000	0	0	92,446,000	0.00%
1.予備費	92,446,000	0	0	92,446,000	0.00%
合 計	3,844,841,000	3,588,256,804	0	256,584,196	93.33%

支出済額は、3,588,256,804円となっているが、その主なものは、2款1項の療養諸費1,794,799,504円、3款1項の後期高齢者支援金等374,991,114円及び7款1項の共同事業拠出金929,117,123円である。

不用額256,584,196円は、予算現額の6.67%となっている。

(6) 国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
28年度	22,230,234	22,186,261	43,973	0	43,973	6,536
27年度	25,709,573	25,672,136	37,437	0	37,437	△7,899
比較増減	△3,479,339	△3,485,875	6,536	0	6,536	14,435

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額43,973円を翌年度へ繰り越している。
なお、一般会計からの繰入金は10,300,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.診療収入	8,314,000	7,788,687	7,788,687	0	0	△525,313	93.68%	100.00%
1.外来収入	8,212,000	7,692,847	7,692,847	0	0	△519,153	93.68%	100.00%
2.その他の診療収入	102,000	95,840	95,840	0	0	△6,160	93.96%	100.00%
2.使用料及び手数料	24,000	33,480	33,480	0	0	9,480	139.50%	100.00%
1.手数料	24,000	33,480	33,480	0	0	9,480	139.50%	100.00%
3.繰入金	18,597,000	14,369,600	14,369,600	0	0	△4,227,400	77.27%	100.00%
1.一般会計繰入金	14,514,000	10,300,000	10,300,000	0	0	△4,214,000	70.97%	100.00%
2.神代診療施設勘定繰入金	4,083,000	4,069,600	4,069,600	0	0	△13,400	99.67%	100.00%
4.繰越金	37,000	37,437	37,437	0	0	437	101.18%	100.00%
1.繰越金	37,000	37,437	37,437	0	0	437	101.18%	100.00%
5.諸収入	2,000	1,030	1,030	0	0	△970	51.50%	100.00%
1.雑入	2,000	1,030	1,030	0	0	△970	51.50%	100.00%
合 計	26,974,000	22,230,234	22,230,234	0	0	△4,743,766	82.41%	100.00%

収入済額は、22,230,234円となっているが、その主なものは、1款1項の外来収入7,692,847円及び3款1項の一般会計繰入金10,300,000円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	16,865,000	16,640,452	0	224,548	98.67%
1.施設管理費	16,855,000	16,631,164	0	223,836	98.67%
2.研究研修費	10,000	9,288	0	712	92.88%
2.医業費	7,802,000	5,545,809	0	2,256,191	71.08%
1.医業費	7,802,000	5,545,809	0	2,256,191	71.08%
3.公債費	17,000	0	0	17,000	0.00%
1.公債費	17,000	0	0	17,000	0.00%
4.予備費	2,290,000	0	0	2,290,000	0.00%
1.予備費	2,290,000	0	0	2,290,000	0.00%
合 計	26,974,000	22,186,261	0	4,787,739	82.25%

支出済額は、22,186,261円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費16,631,164円及び2款1項の医業費5,545,809円である。

不用額4,787,739円は、予算現額の17.75%となっている。

(7) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
28年度	90,023,595	89,967,248	56,347	0	56,347	19,362
27年度	93,972,474	93,935,489	36,985	0	36,985	△ 97,781
比較増減	△ 3,948,879	△ 3,968,241	19,362	0	19,362	117,143

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額56,347円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は44,500,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.診療収入	44,277,000	45,043,649	45,043,649	0	0	766,649	101.73%	100.00%
1.外来収入	39,774,000	41,351,482	41,351,482	0	0	1,577,482	103.97%	100.00%
2.その他の診療収入	4,503,000	3,692,167	3,692,167	0	0	△ 810,833	81.99%	100.00%
2.使用料及び手数料	327,000	426,600	426,600	0	0	99,600	130.46%	100.00%
1.使用料	3,000	0	0	0	0	△ 3,000	0.00%	—
2.手数料	324,000	426,600	426,600	0	0	102,600	131.67%	100.00%
3.繰入金	51,184,000	44,500,000	44,500,000	0	0	△ 6,684,000	86.94%	100.00%
1.一般会計繰入金	51,184,000	44,500,000	44,500,000	0	0	△ 6,684,000	86.94%	100.00%
4.繰越金	36,000	36,985	36,985	0	0	985	102.74%	100.00%
1.繰越金	36,000	36,985	36,985	0	0	985	102.74%	100.00%
5.諸収入	22,000	16,361	16,361	0	0	△ 5,639	74.37%	100.00%
1.雑入	22,000	16,361	16,361	0	0	△ 5,639	74.37%	100.00%
合 計	95,846,000	90,023,595	90,023,595	0	0	△ 5,822,405	93.93%	100.00%

収入済額は、90,023,595円となっているが、その主なものは、1款1項の外来収入41,351,482円及び3款1項の一般会計繰入金44,500,000円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	75,291,000	73,239,393	0	2,051,607	97.28%
1.施設管理費	75,129,000	73,164,683	0	1,964,317	97.39%
2.研究研修費	162,000	74,710	0	87,290	46.12%
2.医業費	9,321,000	7,130,319	0	2,190,681	76.50%
1.医業費	9,321,000	7,130,319	0	2,190,681	76.50%
3.公債費	9,631,000	9,597,536	0	33,464	99.65%
1.公債費	9,631,000	9,597,536	0	33,464	99.65%
4.予備費	1,603,000	0	0	1,603,000	0.00%
1.予備費	1,603,000	0	0	1,603,000	0.00%
合 計	95,846,000	89,967,248	0	5,878,752	93.87%

支出済額は、89,967,248円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費73,164,683円及び3款1項の公債費9,597,536円である。

不用額5,878,752円は、予算現額の6.13%となっている。

(8) 後期高齢者医療特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
28年度	285,925,531	285,705,131	220,400	0	220,400	△ 145,800
27年度	287,767,044	287,400,844	366,200	0	366,200	△ 1,190,800
比較増減	△ 1,841,513	△ 1,695,713	△ 145,800	0	△ 145,800	1,045,000

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額220,400円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は116,042,031円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.後期高齢者医療保険料	175,647,000	174,253,100	169,429,600	1,264,100	3,575,300	△ 6,217,400	96.46%	97.23%
1.後期高齢者医療保険料	175,647,000	174,253,100	169,429,600	1,264,100	3,575,300	△ 6,217,400	96.46%	97.23%
2.使用料及び手数料	29,000	48,400	48,400	0	0	19,400	166.90%	100.00%
1.手数料	29,000	48,400	48,400	0	0	19,400	166.90%	100.00%
3.繰入金	116,752,000	116,042,031	116,042,031	0	0	△ 709,969	99.39%	100.00%
1.一般会計繰入金	116,752,000	116,042,031	116,042,031	0	0	△ 709,969	99.39%	100.00%
4.繰越金	366,000	366,200	366,200	0	0	200	100.05%	100.00%
1.繰越金	366,000	366,200	366,200	0	0	200	100.05%	100.00%
5.諸収入	332,000	40,000	39,300	0	700	△ 292,700	11.84%	98.25%
1.延滞金、加算金及び過料	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.00%	—
2.償還金及び還付加算金	329,000	39,300	39,300	0	0	△ 289,700	11.95%	100.00%
3.雑入	1,000	700	0	0	700	△ 1,000	0.00%	0.00%
合 計	293,126,000	290,749,731	285,925,531	1,264,100	3,576,000	△ 7,200,469	97.54%	98.34%

収入済額は、285,925,531円となっているが、その主なものは、1款1項の後期高齢者医療保険料169,429,600円及び3款1項の一般会計繰入金116,042,031円である。

また、収入未済額は3,576,000円で、内訳は1款1項の後期高齢者医療保険料3,575,300円及び5款3項の雑入700円である。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済金15,900円が含まれている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
後期高齢者 医療保険料	現年度分	174,944,000	170,243,000	168,751,400	0	1,507,500	99.12%
	過年度分	703,000	4,010,100	678,200	1,264,100	2,067,800	16.91%
計		175,647,000	174,253,100	169,429,600	1,264,100	3,575,300	97.23%

不納欠損額は1,264,100円となっており次表のとおりである。

区 分	普通徴収保険料		特別徴収保険料	
	件	円	件	円
高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項「2年時効」	225	1,264,100		
法定納期限を超過し時効により消滅したもの	225	1,264,100		
合 計	225	1,264,100		

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.総務費	5,389,000	4,649,661	0	739,339	86.28%
1.総務管理費	2,991,000	2,387,840	0	603,160	79.83%
2.徴収費	2,398,000	2,261,821	0	136,179	94.32%
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	287,408,000	281,015,470	0	6,392,530	97.78%
1.後期高齢者医療 広域連合納付金	287,408,000	281,015,470	0	6,392,530	97.78%
3.諸支出金	329,000	40,000	0	289,000	12.16%
1.償還金及び還付 加算金	329,000	40,000	0	289,000	12.16%
合 計	293,126,000	285,705,131	0	7,420,869	97.47%

支出済額は、285,705,131円となっているが、その主なものは、2款1項の後期高齢者医療広域連合納付金281,015,470円である。

不用額7,420,869円は、予算現額の2.53%となっている。

(9) 介護保険特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
28年度	458,972,014	448,474,063	10,497,951	0	10,497,951	△ 14,291,482
27年度	461,981,157	437,191,724	24,789,433	0	24,789,433	△ 12,395,828
比較増減	△ 3,009,143	11,282,339	△ 14,291,482	0	△ 14,291,482	△ 1,895,654

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額10,497,951円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は19,853,216円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1. サービス収入	402,358,000	377,681,014	377,289,968	0	391,046	△ 25,068,032	93.77%	99.90%
1. 介護給付費収入	364,356,000	344,781,241	344,781,241	0	0	△ 19,574,759	94.63%	100.00%
2. 予防給付費収入	417,000	1,096,794	1,096,794	0	0	679,794	263.02%	100.00%
3. 自己負担金収入	37,585,000	31,802,979	31,411,933	0	391,046	△ 6,173,067	83.58%	98.77%
2. 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1. 使用料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
3. 財産収入	25,000	25,337	25,337	0	0	337	101.35%	100.00%
1. 財産運用収入	25,000	25,337	25,337	0	0	337	101.35%	100.00%
4. 寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1. 寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
5. 繰入金	19,854,000	19,853,216	19,853,216	0	0	△ 784	100.00%	100.00%
1. 一般会計繰入金	19,854,000	19,853,216	19,853,216	0	0	△ 784	100.00%	100.00%
6. 繰越金	24,789,000	24,789,433	24,789,433	0	0	433	100.00%	100.00%
1. 繰越金	24,789,000	24,789,433	24,789,433	0	0	433	100.00%	100.00%
7. 諸収入	30,160,000	37,456,370	37,014,060	0	442,310	6,854,060	122.73%	98.82%
1. 雑入	30,160,000	37,456,370	37,014,060	0	442,310	6,854,060	122.73%	98.82%
合 計	477,188,000	459,805,370	458,972,014	0	833,356	△ 18,215,986	96.18%	99.82%

収入済額は、458,972,014円となっているが、その主なものは、1款1項の介護給付費収入344,781,241円、1款3項の自己負担金収入31,411,933円及び7款1項の雑入37,014,060円である。

なお、雑入の主なものは施設入所食費21,940,820円である。

また、収入未済額は833,356円で、その内訳は、1款3項の自己負担金収入391,046円及び7款1項の雑入442,310円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	350,923,000	335,317,721	0	15,605,279	95.55%
1.施設管理費	350,923,000	335,317,721	0	15,605,279	95.55%
2.サービス事業費	72,779,000	66,545,748	0	6,233,252	91.44%
1.居宅サービス事業費	1,321,000	971,216	0	349,784	73.52%
2.施設サービス事業費	71,458,000	65,574,532	0	5,883,468	91.77%
3.公債費	46,613,000	46,610,594	0	2,406	99.99%
1.公債費	46,613,000	46,610,594	0	2,406	99.99%
4.予備費	6,873,000	0	0	6,873,000	0.00%
1.予備費	6,873,000	0	0	6,873,000	0.00%
合 計	477,188,000	448,474,063	0	28,713,937	93.98%

支出済額は、448,474,063円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費335,317,721円及び2款2項の施設サービス事業費65,574,532円である。

不用額28,713,937円は、予算現額の6.02%となっている。

(10) 生保内財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
28年度	95,052,168	73,886,415	21,165,753	0	21,165,753	△ 10,899,693
27年度	105,249,893	73,184,447	32,065,446	0	32,065,446	13,017,696
比較増減	△ 10,197,725	701,968	△ 10,899,693	0	△ 10,899,693	△ 23,917,389

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額21,165,753円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.財産収入	28,530,000	35,125,604	28,538,867	0	6,586,737	8,867	100.03%	81.25%
1.財産運用収入	16,164,000	22,758,935	16,172,198	0	6,586,737	8,198	100.05%	71.06%
2.財産売払収入	12,366,000	12,366,669	12,366,669	0	0	669	100.01%	100.00%
2.繰越金	32,065,000	32,065,446	32,065,446	0	0	446	100.00%	100.00%
1.繰越金	32,065,000	32,065,446	32,065,446	0	0	446	100.00%	100.00%
3.諸収入	34,413,000	34,447,855	34,447,855	0	0	34,855	100.10%	100.00%
1.貸付金元利収入	30,012,000	30,012,032	30,012,032	0	0	32	100.00%	100.00%
2.受託事業収入	2,021,000	2,020,680	2,020,680	0	0	△ 320	99.98%	100.00%
3.雑入	2,380,000	2,415,143	2,415,143	0	0	35,143	101.48%	100.00%
合 計	95,008,000	101,638,905	95,052,168	0	6,586,737	44,168	100.05%	93.52%

収入済額は、95,052,168円となっているが、その主なものは、1款1項の財産運用収入16,172,198円、1款2項の財産売払収入12,366,669円、2款1項の繰越金32,065,446円及び3款1項の貸付金元利収入30,012,032円である。

また、収入未済額6,586,737円は1款1項の財産運用収入(土地貸付収入)である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 管理会費	2,983,000	2,875,081	0	107,919	96.38%
1. 財産区管理会費	2,983,000	2,875,081	0	107,919	96.38%
2. 総務費	12,351,000	12,022,207	0	328,793	97.34%
1. 総務管理費	12,351,000	12,022,207	0	328,793	97.34%
3. 財産費	37,953,000	36,149,297	0	1,803,703	95.25%
1. 財産管理費	33,794,000	33,138,397	0	655,603	98.06%
2. 造林費	4,159,000	3,010,900	0	1,148,100	72.39%
4. 諸支出金	26,099,000	22,839,830	0	3,259,170	87.51%
1. 分収林交付金	2,319,000	2,317,041	0	1,959	99.92%
2. 積立金	20,058,000	20,057,709	0	291	100.00%
3. 繰出金	3,722,000	465,080	0	3,256,920	12.50%
5. 予備費	15,622,000	0	0	15,622,000	0.00%
1. 予備費	15,622,000	0	0	15,622,000	0.00%
合 計	95,008,000	73,886,415	0	21,121,585	77.77%

支出済額は、73,886,415円であり、その主なものは、2款1項の総務管理費12,022,207円、3款1項の財産管理費33,138,397円及び4款2項の積立金20,057,709円である。

不用額21,121,585円は、予算現額の22.23%となっている。

なお、一般会計への繰出金465,080円は、農林業振興資金運営委員会費分・利子補給分150,000円、生保内財産区管理会委員選挙執行経費分289,080円及び手倉野相内端部落会館修繕事業分補助金26,000円である。

(11) 田沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
28年度	50,214,437	39,502,377	10,712,060	92,000	10,620,060	△ 3,598,221
27年度	37,464,827	23,035,546	14,429,281	211,000	14,218,281	7,016,279
比較増減	12,749,610	16,466,831	△ 3,717,221	△ 119,000	△ 3,598,221	△ 10,614,500

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額10,712,060円から繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源92,000円を差し引いた10,620,060円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.財産収入	6,612,000	6,609,480	6,609,480	0	0	△ 2,520	99.96%	100.00%
1.財産運用収入	5,388,000	5,388,480	5,388,480	0	0	480	100.01%	100.00%
2.財産売払収入	1,224,000	1,221,000	1,221,000	0	0	△ 3,000	99.75%	100.00%
2.繰越金	14,429,000	14,429,281	14,429,281	0	0	281	100.00%	100.00%
1.繰越金	14,429,000	14,429,281	14,429,281	0	0	281	100.00%	100.00%
3.諸収入	33,249,000	29,175,676	29,175,676	0	0	△ 4,073,324	87.75%	100.00%
1.貸付金元利収入	10,004,000	10,004,010	10,004,010	0	0	10	100.00%	100.00%
2.受託事業収入	18,700,000	14,626,381	14,626,381	0	0	△ 4,073,619	78.22%	100.00%
3.雑入	4,545,000	4,545,285	4,545,285	0	0	285	100.01%	100.00%
合 計	54,290,000	50,214,437	50,214,437	0	0	△ 4,075,563	92.49%	100.00%

収入済額は、50,214,437円となっているが、その主なものは、2款1項の繰越金14,429,281円、3款1項の貸付金元利収入10,004,010円及び3款2項の受託事業収入14,626,381円である。

なお、2款1項繰越金には、繰越明許費繰越金（森林総合研究所造林保育費211,000円）が含まれている。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1. 管理会費	1,146,000	1,115,869	0	30,131	97.37%
1. 財産区管理会費	1,146,000	1,115,869	0	30,131	97.37%
2. 総務費	211,000	49,217	0	161,783	23.33%
1. 総務管理費	211,000	49,217	0	161,783	23.33%
3. 財産費	35,409,000	28,316,529	4,165,000	2,927,471	79.97%
1. 財産管理費	11,371,000	10,899,092	0	471,908	95.85%
2. 造林費	24,038,000	17,417,437	4,165,000	2,455,563	72.46%
4. 諸支出金	10,035,000	10,020,762	0	14,238	99.86%
1. 分収林交付金	1,000	0	0	1,000	0.00%
2. 積立金	10,009,000	10,008,762	0	238	100.00%
3. 繰出金	25,000	12,000	0	13,000	48.00%
5. 予備費	7,489,000	0	0	7,489,000	0.00%
1. 予備費	7,489,000	0	0	7,489,000	0.00%
合 計	54,290,000	39,502,377	4,165,000	10,622,623	72.76%

支出済額は、39,502,377円となっているが、その主なものは、3款1項の財産管理費10,899,092円、3款2項の造林費17,417,437円及び4款2項の積立金10,008,762円である。

不用額10,622,623円は、予算現額の19.57%となっている。

なお、一般会計への繰出金12,000円は、農林業振興資金運営委員会分である。

また、翌年度繰越額は繰越明許費繰越分4,165,000円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	
3	2	2	森林総合研究所受託造林費	4,165,000	0	0	0	4,073,000	92,000
合 計				4,165,000	0	0	0	4,073,000	92,000

(12) 雲沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
28年度	6,185,097	3,154,550	3,030,547	0	3,030,547	1,704,138
27年度	7,199,085	5,872,676	1,326,409	0	1,326,409	△1,786,701
比較増減	△1,013,988	△2,718,126	1,704,138	0	1,704,138	3,490,839

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額3,030,547円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.財産収入	2,198,000	3,249,209	3,249,209	0	0	1,051,209	147.83%	100.00%
1.財産運用収入	1,212,000	1,212,084	1,212,084	0	0	84	100.01%	100.00%
2.財産売払収入	986,000	2,037,125	2,037,125	0	0	1,051,125	206.60%	100.00%
2.繰越金	1,000	1,326,409	1,326,409	0	0	1,325,409	132640.90%	100.00%
1.繰越金	1,000	1,326,409	1,326,409	0	0	1,325,409	132640.90%	100.00%
3.諸収入	1,201,000	1,609,479	1,609,479	0	0	408,479	134.01%	100.00%
1.雑入	1,201,000	1,609,479	1,609,479	0	0	408,479	134.01%	100.00%
合 計	3,400,000	6,185,097	6,185,097	0	0	2,785,097	181.91%	100.00%

収入済額は、6,185,097円となっているが、その主なものは、1款2項の財産売払収入2,037,125円及び3款1項の雑入（森林環境保全整備事業費精算金）1,609,479円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 管理会費	117,000	101,916	0	15,084	87.11%
1. 財産区管理会費	117,000	101,916	0	15,084	87.11%
2. 総務費	10,000	7,790	0	2,210	77.90%
1. 総務管理費	10,000	7,790	0	2,210	77.90%
3. 財産費	2,104,000	2,091,960	0	12,040	99.43%
1. 財産管理費	2,104,000	2,091,960	0	12,040	99.43%
4. 諸支出金	953,000	952,884	0	116	99.99%
1. 積立金	7,000	6,884	0	116	98.34%
2. 繰出金	946,000	946,000	0	0	100.00%
5. 予備費	216,000	0	0	216,000	0.00%
1. 予備費	216,000	0	0	216,000	0.00%
合 計	3,400,000	3,154,550	0	245,450	92.78%

支出済額は、3,154,550円となっているが、その主なものは、3款1項の財産管理費2,091,960円及び4款2項の繰出金946,000円である。

不用額245,450円は、予算現額の7.22%となっている。

なお、一般会計への繰出金946,000円は、地域振興費（雲然地区120,000円、下延地区303,000円、西長野地区403,000円及び八割地区120,000円）である。

(13) 簡易水道事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
28年度	326,755,851	389,381,615	△ 62,625,764	5,203,000	△ 67,828,764	△ 67,902,388
27年度	468,385,383	468,311,759	73,624	0	73,624	△ 5,277
比較増減	△ 141,629,532	△ 78,930,144	△ 62,699,388	5,203,000	△ 67,902,388	△ 67,897,111

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入額が歳出額に不足する額62,625,764円並びに繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源5,203,000円を仙北市水道事業会計（公営企業会計）に引き継ぎ、簡易水道事業特別会計は平成28年度をもって廃止されている。

なお、一般会計からの繰入金は105,828,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.使用料及び手数料	65,050,000	70,873,721	67,362,885	0	3,510,836	2,312,885	103.56%	95.05%
1.使用料	64,740,000	70,605,721	67,094,885	0	3,510,836	2,354,885	103.64%	95.03%
2.手数料	310,000	268,000	268,000	0	0	△ 42,000	86.45%	100.00%
2.国庫支出金	120,562,000	0	0	0	0	△ 120,562,000	0.00%	—
1.国庫補助金	120,562,000	0	0	0	0	△ 120,562,000	0.00%	—
3.繰入金	105,828,000	105,828,000	105,828,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.一般会計繰入金	105,828,000	105,828,000	105,828,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.繰越金	73,000	73,624	73,624	0	0	624	100.85%	100.00%
1.繰越金	73,000	73,624	73,624	0	0	624	100.85%	100.00%
5.諸収入	21,263,000	20,813,683	20,191,342	0	622,341	△ 1,071,658	94.96%	97.01%
1.受託事業収入	13,035,000	12,585,501	11,963,160	0	622,341	△ 1,071,840	91.78%	95.06%
2.雑入	8,228,000	8,228,182	8,228,182	0	0	182	100.00%	100.00%
6.市債	199,900,000	133,300,000	133,300,000	0	0	△ 66,600,000	66.68%	100.00%
1.市債	199,900,000	133,300,000	133,300,000	0	0	△ 66,600,000	66.68%	100.00%
合 計	512,676,000	330,889,028	326,755,851	0	4,133,177	△ 185,920,149	63.74%	98.75%

収入済額は、326,755,851円となっているが、その主なものは、1款1項の使用料67,094,885円、3款1項の一般会計繰入金105,828,000円及び6款1項の市債133,300,000円である。

また、収入未済額は4,133,177円で、内訳は1款1項の使用料3,510,836円及び5款1項の受託事業収入622,341円である。

簡易水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する 収入済額の割合
簡易水道 使用料	現年度分	63,570,000	68,220,423	66,514,034	0	1,706,389	97.50%
	過年度分	1,170,000	2,385,298	580,851	0	1,804,447	24.35%
計		64,740,000	70,605,721	67,094,885	0	3,510,836	95.03%

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	75,444,000	67,316,528	0	8,127,472	89.23%
1.総務管理費	75,444,000	67,316,528	0	8,127,472	89.23%
2.事業費	330,566,000	215,823,861	110,476,000	4,266,139	65.29%
1.簡易水道事業費	330,566,000	215,823,861	110,476,000	4,266,139	65.29%
3.公債費	106,407,000	106,241,226	0	165,774	99.84%
1.公債費	106,407,000	106,241,226	0	165,774	99.84%
4.予備費	259,000	0	0	259,000	0.00%
1.予備費	259,000	0	0	259,000	0.00%
合 計	512,676,000	389,381,615	110,476,000	12,818,385	75.95%

支出済額は、389,381,615円となっているが、その主なものは、2款1項の簡易水道事業費215,823,861円及び3款1項の公債費106,241,226円である。

不用額12,818,385円は、予算現額の2.50%となっている。

また、翌年度繰越額は繰越明許費繰越分110,476,000円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	事 業 名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2	1	1	西明寺地区簡易水道事業拡張 事業費(神代地区)	110,476,000	0	39,973,000	65,300,000	0	5,203,000
合 計				110,476,000	0	39,973,000	65,300,000	0	5,203,000

:

5 地方債の状況

地方債の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 発 行 高	決 算 年 度 中 償 還 高	決 算 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	20,376,768	1,669,735	2,090,289	19,956,214
下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,225,754	183,500	427,996	4,981,258
集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	2,558,579	40,600	214,531	2,384,648
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	387,869	0	17,076	370,793
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (神代診療施設勘定)	72,420	0	6,875	65,545
介 護 保 険 特 別 会 計	258,648	0	38,560	220,088
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	1,918,880	133,300	79,100	1,973,080
合 計	30,798,918	2,027,135	2,874,427	29,951,626

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認めた。

なお、各会計の実質収支額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	比 較 増 減	
一 般 会 計	266,794,615	545,535,555	△ 278,740,940	
特 別 会 計	186,379,658	202,681,637	△ 16,301,979	
内	集 中 管 理	0	0	0
	下 水 道 事 業	86,394	54,359	32,035
	集 落 排 水 事 業	95,881	98,472	△ 2,591
	浄 化 槽 事 業	56,314	103,168	△ 46,854
	国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	208,334,802	129,511,823	78,822,979
	国 民 健 康 保 険 田 沢 診 療 施 設	43,973	37,437	6,536
	国 民 健 康 保 険 神 代 診 療 施 設	56,347	36,985	19,362
	後 期 高 齢 者 医 療	220,400	366,200	△ 145,800
	介 護 保 険	10,497,951	24,789,433	△ 14,291,482
	生 保 内 財 産 区	21,165,753	32,065,446	△ 10,899,693
	田 沢 財 産 区	10,620,060	14,218,281	△ 3,598,221
訳	雲 沢 財 産 区	3,030,547	1,326,409	1,704,138
	簡 易 水 道 事 業	△ 67,828,764	73,624	△ 67,902,388
総 計	453,174,273	748,217,192	△ 295,042,919	

7 財産に関する調書

公有財産、債権、基金及び物品について、それぞれ関係書類と照合した結果その計数は正確なものと認められた。

なお、財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地35,858,333㎡（山林を除く。）、建物191,381㎡、山林36,330,126㎡、立木の推定蓄積量711,653㎡、有価証券402,159千円及び出資による権利147,031千円となっている。

(ア) 土地（山林を除く。）

前年度末現在高に比較して37,625㎡増加している。その内訳は次のとおりである。

田沢湖畔イベント広場7,879㎡増、防火水槽用地等374㎡増、神代こども園駐車場用地1,075㎡増、神代小学校教育菜園及び取付道路用地1,496㎡増、誘致企業工場用地（前年度末計上分）2,083㎡増、堆肥処理施設用地20,939㎡増、道路認定等による用地取得等7,645㎡増、普通財産等の土地売却3,866㎡減によるものである。

(イ) 建物

前年度末現在高に比較して3,928㎡減少している。その主な内訳は次のとおりである。

旧教員住宅の売却61㎡減、はなさき仙北へ園舎等の無償譲渡3,651㎡減、中川児童館解体216㎡減によるものである。

(ウ) 山林

前年度末現在高に比較して35,362㎡減少している。その内訳は砂防用地売却等によるものである。

また、立木の推定蓄積量は1,930㎡減少している。

(エ) 有価証券

当年度の増減はなかった。

(オ) 出資による権利

前年度末現在高に比較して90千円減少している。これは、一般財団法人秋田県総合公社出捐金の減によるものである。

公有財産の状況は、次表のとおりである。

(ア)土地

(単位: m²)

区分		土地(地積)		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本庁舎		40,488	0	40,488
行そ 政の 機他 関の	警察(消防) 施設	6,787	0	6,787
	その他の施設	6,804	0	6,804
公 共 用 財 産	学 校	308,537	0	308,537
	公 営 住 宅	38,606	0	38,606
	公 園	317,601	0	317,601
	その他の施設	3,199,552	33,612	3,233,164
山 林		36,365,488	△ 35,362	36,330,126
原 野		27,051,655	4,879	27,056,534
宅 地		702,956	△ 507	702,449
そ の 他		4,147,722	△ 359	4,147,363
合 計		72,186,196	2,263	72,188,459

(イ)建物

(単位: m²)

区 分		建 物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本庁舎		650	0	650	9,424	0	9,424	10,074	0	10,074
行そ 政の 機他 関の	警察(消防) 施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 共 用 財 産	学 校	5,107	0	5,107	45,190	0	45,190	50,297	0	50,297
	公 営 住 宅	7,962	0	7,962	11,349	0	11,349	19,311	0	19,311
	公 園	1,706	0	1,706	1,120	0	1,120	2,826	0	2,826
	その他の施設	22,648	△ 3,867	18,781	84,398	0	84,398	107,046	△ 3,867	103,179
山 林		0	0	0	0	0	0	0	0	0
原 野		0	0	0	0	0	0	0	0	0
宅 地		0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		3,459	△ 61	3,398	2,296	0	2,296	5,755	△ 61	5,694
合 計		41,532	△ 3,928	37,604	153,777	0	153,777	195,309	△ 3,928	191,381

(ウ)山林

(単位: m²・m³)

土地の 権利区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所 有	36,385,607	△ 35,362	36,350,245	553,458	△ 1,237	552,221
分 収	14,088,632	0	14,088,632	144,048	△ 695	143,353
その他の権原によるもの	1,166,488	0	1,166,488	16,077	2	16,079
合 計	51,640,727	△ 35,362	51,605,365	713,583	△ 1,930	711,653

(エ)有価証券

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
田沢湖高原リフト 株式会社	117,200	0	117,200
秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	46,200	0	46,200
株式会社 秋田県食肉流通公社	200	0	200
玉川ダム湖総合開発 株式会社	21,250	0	21,250
株式会社 玉川サービス	1,000	0	1,000
株式会社 アロマ田沢湖	38,400	0	38,400
東北電力 株式会社	1,242	0	1,242
株式会社 秋田放送	920	0	920
フィデアホールディングス株式会社	2,697	0	2,697
秋田テレビ 株式会社	500	0	500
株式会社 花葉館	63,000	0	63,000
株式会社 西宮家	30,000	0	30,000
株式会社 西木村総合公社	40,000	0	40,000
株式会社 田沢湖いち	1,000	0	1,000
株式会社 県南環境保全センター (下水道事業会計)	300	0	300
田沢湖高原リフト 株式会社 (生保内財産区会計)	38,250	0	38,250
計	402,159	0	402,159

(オ)出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
公益社団法人秋田県農業公社出資金	9,200	0	9,200
秋田県農業信用基金協会出資金	12,100	0	12,100
秋田県土地改良振興基金出資金	1,400	0	1,400
公益社団法人秋田県青果物基金協会出資金	500	0	500
仙北東森林組合出資金	46,530	0	46,530
秋田県信用保証協会出捐金	48,275	0	48,275
公益財団法人秋田県林業労働対策基金出捐金	10,934	0	10,934
一般財団法人秋田県総合公社出捐金	1,119	△ 90	1,029
公益財団法人あきた移植医療協会出捐金	2,900	0	2,900
秋田赤十字病院移転新築事業出捐金	3,005	0	3,005
一般財団法人秋田県青年会館出捐金	1,732	0	1,732
公益財団法人秋田県長寿社会振興財団出捐金	40	0	40
公益社団法人雪センター出捐金	100	0	100
公益財団法人秋田県国際交流協会出捐金	3,697	0	3,697
公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	971	0	971
仙北東森林組合出資金(生保内財産区会計)	420	0	420
仙北東森林組合出資金(田沢財産区会計)	198	0	198
仙北東森林組合出資金(雲沢財産区会計)	100	0	100
地方公共団体金融機構出資金	3,900	0	3,900
計	147,121	△ 90	147,031

(2) 債権

決算年度末における債権の現在高は684,006千円であり、内訳は地域総合整備資金貸付金547,302千円、公共下水道事業負担金11,115千円及び市民税特別徴収金89,051千円が主なものである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
医師等修学資金貸付金	5,799	25,441	31,240
地域総合整備資金貸付金	404,544	142,758	547,302
障害者住宅整備資金貸付金	408	△ 62	346
高齢者住宅整備資金貸付金	1,753	△ 441	1,312
(株)アロマ田沢湖無利子貸付金	5,000	△ 5,000	0
高校入学準備貸付金	3,653	△ 153	3,500
公共下水道事業負担金	10,684	431	11,115
集落排水事業分担金	200	△ 60	140
浄化槽事業分担金	1,742	△ 1,742	0
市民税特別徴収金	87,549	1,502	89,051
計	521,332	162,674	684,006

(3) 基金

決算年度末における基金は次表のとおり28基金であり、前年度末現在高に比較して8,281千円の増加となっている。

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	2,633,142	75,589	2,708,731
減債基金	現金	1,050	0	1,050
公有林整備基金	現金	12,154	3	12,157
ふるさと振興基金	現金	1,327,464	19,613	1,347,077
宝仙湖環境整備基金	現金	5,082	2	5,084
地域振興事業基金	現金	233	0	233
田沢湖老人福祉基金	現金	8,708	△ 398	8,310
地域福祉基金	現金	15,291	3	15,294
一般廃棄物処理施設整備基金	現金	10,460	3	10,463
田沢湖一般廃棄物最終処分場搬入路及び施設整備基金	現金	60,112	△ 19,964	40,148
花葉館整備基金	現金	49	0	49
みどりの基金	現金	1,012	1	1,013
温泉事業施設整備基金	現金	95,428	△ 44,962	50,466
歴史的景観形成基金	現金	2,934	1	2,935
文教施設整備基金	現金	6,830	1	6,831
角館伝統的建造物群保存基金	現金	15,102	4	15,106
美術作品等購入基金	現金	15,373	4	15,377
肉用牛特別導入事業基金	現金	12,261	△ 1,133	11,128
	債権	6,616	1,133	7,749
	計	18,877	0	18,877
育英奨学基金	現金	46,117	△ 10,178	35,939
	債権	225,669	10,779	236,448
	計	271,786	601	272,387
トイレ水洗化改造等資金貸付基金	現金	80,162	105	80,267
	債権	100	△ 100	0
	計	80,262	5	80,267
特定環境保全公共下水道事業基金	現金	4,856	1	4,857
農業集落排水事業債償還基金	現金	31,291	△ 15,992	15,299
国民健康保険事業財政調整基金	現金	151,799	△ 39,945	111,854
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	11,185	2,332	13,517
	債権	2,815	△ 2,332	483
	計	14,000	0	14,000
生保内財産区地域振興基金	現金	144,275	20,057	164,332
田沢財産区地域振興基金	現金	35,050	10,009	45,059
雲沢財産区造林基金	現金	27,539	7	27,546
ふるさと仙北応援基金	現金	92,644	3,638	96,282
計		5,082,803	8,281	5,091,084

(4) 物品

決算年度末における物品(取得価格1件100万円以上)の現在高は1,930点である。

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	増減計	
物 品	点	1,922	9	△ 1	8	1,930

II 平成28年度 基金運用状況審査概要

基金の運用状況を審査した結果、基金運用状況調書の計数は正確と認められ、運用等は正確に行われていると確認した。

(1) 肉用牛特別導入事業基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
肉用牛特別導入事業基金	現金	12,261,278	△ 1,133,000	11,128,278
	債権	6,615,890	1,133,000	7,748,890
	計	18,877,168	0	18,877,168

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	現金	11,185,000	2,332,000	13,517,000
	債権	2,815,000	△ 2,332,000	483,000
	計	14,000,000	0	14,000,000

(3) 育英奨学基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
育英奨学基金	現金	46,117,130	△ 10,178,550	35,938,580
	債権	225,668,950	10,779,550	236,448,500
	計	271,786,080	601,000	272,387,080

(4) トイレ水洗化改造等資金貸付基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
トイレ水洗化改造等 資金貸付基金	現金	80,161,794	105,064	80,266,858
	債権	100,000	△ 100,000	0
	計	80,261,794	5,064	80,266,858

以上が平成28年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の概要である。

Ⅲ む す び

平成28年度一般会計・特別会計の決算額は、歳入29,653,849千円（対予算比95.26%）歳出29,147,394千円（対予算比93.64%）、歳入歳出差引額は506,455千円となっている。

このうち、一般会計においては、実質収支が266,795千円の黒字となったが、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は278,741千円の赤字となっている。一方、特別会計においては、実質収支が186,380千円で、単年度収支は16,302千円の赤字となっている。

財政分析では、実質収支比率は、前年度より2.1ポイント低い2.2%となり、望ましいとされる範囲（3～5%）を幾分下回っている。財政構造の弾力性を判断する指標である公債費負担比率は毎年緩やかに下降しているが、財政は今後も厳しくなると予想されるため、中長期的な経営分析を行った計画の基で予算執行していただきたい。

一般会計の歳入では、自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は23.44%となり、前年度より1.03ポイントの増となったが、依存財源の割合が高く76.56%、中でも地方交付税が47.14%と高い割合を占めている。自主財源の基幹的収入である市税は、決算額2,640,343千円で前年度比0.99%増加し、構成比率では前年度より0.06ポイント低下している。

一般会計の収入未済額については、615,359千円で前年度比4.24%の増加となった。主なものは、市税534,760千円（対前年度比0.24%増加）、給食収入26,424千円（対前年度比3.83%増加）、生活保護費戻入金19,275千円（対前年度比10.09%減少）などとなっている。

また、一般会計の不納欠損については、市税で前年度に比較して15,266千円減少の52,446千円となり、地方税法第15条の7第4項「3年時効」や同法第18条第1項「5年時効」の手続きによるものである。

特別会計の収入未済額では、8特別会計で総額311,866千円となり、主なものは国民健康保険特別会計（事業勘定）286,972千円、下水道事業特別会計7,905千円などである。

特別会計の不納欠損は、5特別会計で総額54,252千円となり、国民健康保険特別会計（事業勘定）52,200千円が不納欠損総額の96.22%を占めている。前年度と比較すると国民健康保険特別会計（事業勘定）は20.97%減少、下水道事業特別会計49.24%減少、後期高齢者医療特別会計は11.87%の増加をしている。

収入未済の取り扱いについては、一般会計及び特別会計ともに適正な債権管理及び回収対策が行われていると認められた。今後とも、法に基づいた債権の管理と仙北市債権管理マニュアルに沿った適切な対応により収入未済の縮小を図っていただきたい。特に、市税については、県徴収特別対策室との連携を取るなどして効率の良い回収を図っていただきたい。

一般会計から特別会計への繰出金は7特別会計に総額1,268,908千円で、繰入金は6基金よりの繰入金が433,588千円、特別会計（3財産区）から1,423千円となっている。

繰越明許費は、あきた未来づくり協働プログラム事業を含む17事業で総額900,146千円となり、繰越明許費の86.13%が国県支出金を充てている。

合併より12年が経ち、国県の交付金、補助金は年々縮小されるなかで、人口減少が続き、5年後には高齢人口も減少すると思われる。平成28年度は、人口減対策として、移住定住関連のサポート事業に力を入れ、子育て世代に手厚い政策を行ったが、その効果、継続性も含め、今後の検証が必要となってくる。

また、インバウンドをはじめとした交流人口の拡大に向け、クニマス未来館の建設、観光客誘致活動、スポーツ振興合宿誘致等を行っており、少しずつであるが、その成果は表れていると思われる。今後とも効率的財政運営を行いながら、仙北市の魅力を損なわず、住みよい町づくりのための事業に今後も積極的に取り組まれることを期待する。